

令和元年度神河町決算の概要

1. はじめに

令和元年度の神河町の決算につきましては、「交流から定住へ」をキャッチフレーズに第2次神河町長期総合計画の基本構想及び前期基本計画の内容を踏まえ、「地域創生総合戦略」、「辺地に係る総合整備計画」、「過疎自立促進計画」に基づく各種事業を最優先に、主要施策と一体的に展開することを基本とし、三期目の基本政策である、①安心して暮らせるまちづくり、②みんなが活躍できるまちづくり、③未来に希望が持てるまちづくり、④越知川名水・銀の馬車道・高原の3つのエリアを中心とした重要事業を展開いたしました。

最重要課題である地域創生総合戦略は、第1期の最終年度で各種の施策や取組の総仕上げとして、「地方のしごとづくり」企業誘致事業としての貸工場整備やアグリイノベーションの推進、広域連携による銀の馬車道推進事業や高原を中心とする観光振興策をはじめとする「地方への新しいひとの流れの創出」そして、「若い世代の結婚・出産・子育て環境整備」として縁結び事業・妊婦健康支援事業・シングルマザー移住支援事業等様々な施策・事業を展開いたしました。

今後も、引き続き施策の成果を検証するとともに、第1期の課題を踏まえ第2期総合戦略の施策の推進に着手いたします。

また、重要課題の一つであるインフラを含む公共施設等の総合的管理の推進については、本庁舎をはじめとする空調設備の更新、橋梁長寿命化修繕の社会資本整備等の取組をいたしました。

今後、廃校跡地の活用も含め、公共施設等総合管理計画に基づき、地方財政の厳しい状況、人口減少等による利用需要の変化等を見極めながら、施設全体の最適化に取り組んでまいります。

最後に、「人口」をキーワードに、「関係人口」の創出拡大を図りながら人口減少の抑制を目標とし、長期総合計画（基本構想、前期基本計画）と地域創生総合戦略とを一体として推進し、「交流から関係、そして定住のまちづくり」、「ハートが安らぐまちづくり」、「ハートが賑わうまちづくり」、「ハートが繋がるまちづくり」を基本に、「大好き！私たちの町 かみかわ」を合言葉に、みんなが活躍できるまちづくりに向け、町民の皆様とともに取り組んでまいります。

2. 国等の状況

我が国の経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境等により、内需を中心に緩やかに回復しています。10月に実施された消費税率の引上げは、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策が実施されています。

経済財政運営に当たっては、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、デフレ脱却・経済再生と財政健全化に一体的に取り組み、2020年頃の名目GDP600兆円経済と2025年度の財政健全化目標の達成を目指すことと、一億総活躍社会の実現に取り組む。このため、「人づくり革命」及び「働き方改革」のための対策を推進し、全世代型社会保障の構築に向け、社会保障全般にわたる持続可能な改革を進める。

加えて、自然災害からの復興や国土強靱化、観光・農林水業をはじめとした地方創生、地球温暖化などSDGsへの対応を含むグローバル経済社会との連携など重要課題への取組が示されています。

3. 神河町の財政状況等

国の地方財政状況調査における普通会計歳出総額は88億7,820万5千円で、昨年度より9億7,357万6千円の減額となりました。また、歳入歳出差引額は1億5,303万7千円で、その内1,046万5千円を令和2年度へ繰り越すべき財源としましたので、実質収支額は1億4,257万2千円となりました。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、歳入における普通交付税をはじめとした経常一般財源額の増加より、歳出における人件費、扶助費及び物件費に充当した経常一般財源額の増加が大きかったことから、昨年度と比較して1.6ポイント上回り、96.6%となりました。

続いて財政の健全化判断比率である実質公債費比率は、令和元年度までの3か年の平均は15.8%となり、昨年度と比較して0.5ポイント下回りました。また、将来負担比率は76.0%となり、昨年度と比較して19.6ポイント上回りました。

特別交付税については、当初予算額よりも1億3,350万円多い5億8,350万円の交付を受けることができました。

これらの財源を基に、一般会計の財政調整基金からの繰入金を減らした結果、年度末残高は11億3,160万2千円となりました。

さて、我が町の行財政運営の将来を見据えると、今後、ますます一般財源が減少していく町財政環境に対応すべく、しっかりと行財政改革を実行すること、そして事業の総括・検証の中からどのような施策に積極的に取り組んでいくべきかを考え、選択していくことが不可欠となってきております。行政でしかできないこと、地域でしかできないこと、そして行政と地域が協働して進めるまちづくりを、この令和の時代においては町民の皆さんと一緒に考えていくことが、将来世代への負担軽減に繋がっていくものと考えます。

(注記) 普通会計：一般会計、特別会計（介護療育支援事業、産業廃棄物処理事業、寺前地区振興基金、長谷地区振興基金）を純計した会計

令和元年度普通会計の決算数値は次のとおりです。

	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
① 歳入総額	9,031,242	10,196,954
② 歳出総額	8,878,205	9,851,781
③ 歳入歳出差引額	153,037	345,173
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	10,465	61,240
⑤ 実質収支	142,572	283,933
⑥ 単年度収支	△141,361	30,580
⑦ 積立金	26,852	50,304
⑧ 繰上償還金	0	0
⑨ 積立金取崩金	110,584	408,914
⑩ 実質単年度収支	△225,093	△328,030
⑪ 標準財政規模	5,004,958	4,965,110
⑫ 経常収支比率	96.6%	95.0%
⑬ 公債費比率	6.2%	7.3%
⑭ 財政力指数	0.40	0.41
⑮ 地方債残高	13,305,896	13,023,449

◎財政健全化判断比率

・実質公債費比率(3か年平均)	15.8%	16.3%
・将来負担比率	76.0%	56.4%

一般会計の総括

一般会計の歳入歳出予算額については、当初予算 89 億 8,000 万円に、補正額 1 億 9,952 万 4 千円と、前年度からの繰越明許費、事故繰越し 3 億 7,039 万 9 千円を加え、予算総額は 95 億 4,992 万 3 千円となりました。

また、決算については、歳入総額 89 億 3,626 万 8 千円、歳出総額 87 億 9,274 万 4 千円で、歳入歳出差引額は 1 億 4,352 万 4 千円となりました。その内、1,046 万 5 千円を令和 2 年度へ繰り越すべき財源としましたので、実質収支額は 1 億 3,305 万 9 千円となりました。

4. 普通会計の決算概要について

歳入

主だった歳入の状況

町税 町民税は 5 億 1,528 万 8 千円で、昨年度と比較して個人は 678 万円の増額、法人は 1,821 万 5 千円の減額となりました。固定資産税は関西電力大河内発電所の償却資産の残存価格の減少等によって昨年度と比較して 3,488 万 8 千円減額の 11 億 9,600 万 9 千円、軽自動車税は昨年度と比較して 106 万 8 千円増額の 4,132 万 7 千円、たばこ税は昨年度と比較して 96 万 5 千円減額の 5,517 万 7 千円でした。町税全体では 18 億 827 万 3 千円で昨年度と比較して 2.5%減、4,617 万 4 千円の減収となりました。

地方譲与税、交付金 地方譲与税は昨年度と比較して 27.5%増額の 8,613 万 8 千円で、新たに創設された森林環境譲与税は皆増の 1,922 万 1 千円となりました。県税交付金については景気の動向や株価等を反映し、配当割交付金は昨年度と比較して 11.1%増額の 843 万 6 千円、株式等譲渡所得割交付金は昨年度と比較して 24.9%減額の 451 万円、ゴルフ場利用税交付金は昨年度と比較して 2.2%減額の 901 万 8 千円、令和元年 10 月からの消費税率の引上げにより自動車取得税交付金は昨年度と比較して 53.0%減額の 1,402 万 6 千円、変わって創設された環境性能割交付金は皆増の 394 万 9 千円となりました。また、地方消費税交付金は昨年度と比較して 3.7%減額の 1 億 8,107 万 7 千円となり、その内の引上げ分 7,977 万 4 千円は社会保障経費の財源としました。

地方特例交付金 地方特例交付金は、減収補てん特例交付金が昨年度と比較して 71.6%の増額で 900 万 7 千円、令和元年 10 月からの幼児教育無償化の財源として本年度のみに新設された子ども・子育て支援臨時交付金は 1,051 万 3 千円となりました。

地方交付税 普通交付税は、一本算定に向けた段階的縮減期間の 4 年目であるが、「まち・ひと・しごと創生」関連経費が引き続き確保されたことや森林環境譲与税を財源として実施する森林整備等の経費が増額されたこと、また介護給付費負担金、障害者自立支援給付費など社会保障関係費の地方負担分が確保されたため、昨年度と比較し

て1億538万6千円増額の26億5,694万5千円となりました。また、特別交付税は昨年度と比較して840万円増額の5億8,350万円となりました。

使用料及び手数料 建設残土砂処分地の使用料、CATV利用料の減額により、昨年度と比較して26.1%減額の2億1,168万9千円となりました。

国庫支出金 社会資本整備総合交付金（公営住宅整備）1億1,047万3千円減額などにより、昨年度と比較して23.1%減額の5億3,989万1千円となりました。

県支出金 地籍調査委託金6,959万6千円減額、県民緑税活用事業補助金2,232万4千円増額などにより、昨年度と比較して2.6%減額の6億4,738万円となりました。

寄附金 昨年度と比較して3.9%増額の2,061万6千円となりました。ふるさとづくり応援寄附金は2,050万9千円。

繰入金 財政調整基金繰入金2億9,833万円減額、公共施設維持管理基金8,484増額などにより、昨年度と比較して45.7%減額の2億9,133万2千円となりました。

町債 交付税措置のある有利な起債である辺地及び過疎対策事業債等を中心に発行しており、昨年度と比較して37.4%減額の12億1,334万3千円となりました。

歳出

主だった性質別歳出の状況

人件費 昨年度と比較して1.0%増額の12億291万3千円となりました。

物件費 賃金、委託料は増額、需用費、備品購入費、使用料及び賃借料などは減額、昨年度と比較して2.3%減額の15億7,308万6千円となりました。

維持補修費 町営住宅等の維持補修費で1,045万2千円となりました。

扶助費 私立保育所運営委託・給付費1,475万6千円増額、心身障害者福祉費（障害者自立支援、生活支援関係扶助費）462万3千円減額、医療助成費425万6千円増額などにより、昨年度と比較して1.5%増額の7億6,129万9千円となりました。

補助費等 保育所運営補助金1,635万5千円増額、県民緑税活用事業補助金2,167万5千円増額、プレミアム付商品券交付金1,982万4千円増額、そして中播北部行政事務組合負担金3,954万9千円減額、地域経済循環創造交付金4,574万5千円減額などにより、昨年度と比較して0.1%増額の20億7,705万円となりました。

公債費 辺地対策債2,409万9千円増額、臨時財政対策債1,837万4千円増額などにより、昨年度と比較して0.7%増額の9億9,885万5千円となりました。

積立金 財政調整基金2,345万2千円減額、公共施設維持管理基金2,677万4千円減額などにより、昨年度と比較して22.0%減額の9,785万7千円となりました。

投資及び出資金貸付金 病院事業会計出資金3億9,958万7千円減額などにより、昨年度と比較して46.8%減額の4億5,227万6千円となりました。

繰出金 国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の繰出金などの増額などにより、昨年度と比較して0.5%増額の4億9,699万円となりました。

投資的経費 普通建設事業では、道整備交付金事業・社会資本整備総合交付金（橋梁

長寿命化・町営住宅整備・若者世帯住宅取得)等の補助事業分1億9,858万円減額、CATV整備事業・貸工場整備事業等の単独事業分2億9,002万7千円減額。また、災害復旧事業では8,634万4千円減額となっており、投資的経費の全体としては、昨年度と比較して31.4%減額の12億742万7千円となりました。

5. 一般会計の目的別歳出決算の概要について

次に主な支出や重点施策の状況について、目的別に説明します。

議会費

町議会においては、定例会4回が開催され、適切な議会運営が行われました。また、議会意見交換会実施要綱に基づく商工会、区長会との意見交換会も開催されました。

総務費

一般管理費は、総合行政用コンピュータの使用料に6,599万3千円、医療費助成、子育て支援システム等改修に1,917万6千円、住基ネット機器更新委託料等に1,884万4千円を支出しました。また、ふるさと納税につきましては、2,050万9千円の寄附金があり、その代行委託料や返礼品等の経費に991万5千円を支出しました。公立神崎総合病院の医師確保のため、医師修学資金を5名に1,200万円、そして神戸大学へは寄附講座3,300万円、加えて先端医療研究への寄附金3,000万円を支出しました。

財産管理費は、温暖化対策推進事業として本庁舎空調設備等更新工事費に1億6,794万2千円を支出しました。また、ふるさとづくり応援寄附金を財源として同基金に2,050万9千円、公共施設維持管理基金に2,622万9千円を積み立てました。

交通対策費は、住民の貴重な移動手段となっているコミュニティバスの運行経費に1億316万7千円、バス利用者は延べ215,558人で昨年度より2.6%増加しました。また、交通安全施設整備事業として町道7路線のカーブミラーの設置等817万2千円の工事を行いました。

企画費は、第1期地域総合戦略の検証作業を踏まえた第2期地域総合戦略の策定に716万円を支出しました。また、地域創生事業として、国の地方創生推進交付金を活用した「かみかわアグリイノベーション事業」「シングルマザー移住支援事業」の施策展開に2,180万5千円を支出しました。また、地域おこし協力隊員8名、移住プランナー1名、集落支援員1名の配置と、協力隊員への活動支援・定住促進に向けた外部アドバイザー事業などを合わせて2,997万3千円を支出しました。仕事づくりとしての企業誘致では、貸工場整備に係る造成工事費等に2億1,673万4千円を支出しました。

CATV管理運営費は、指定管理料等に1億5,088万1千円を支出しました。また、公衆無線LAN環境整備事業として指定避難所5個所にWi-Fiアクセスポイントを設置するのに23,650万円の経費を支出しました。

選挙費は、平成31年4月7日執行の兵庫県議会議員選挙に505万9千円、令和元年7月21日執行の参議院議員通常選挙に883万5千円の経費を支出しました。

民生費

社会福祉費は、特別会計への繰出金として国民健康保険事業特別会計に7,743万5千円、介護保険事業特別会計に2億3,007万1千円、社会福祉協議会へ運営補助金として3,066万3千円、そして人生いきいき住宅助成事業として、住み慣れた自宅で安心して生活ができるようにするための改造等に8件、250万4千円を支出しました。また、防犯灯設置へ209万7千円及び防犯カメラ設置へ16万円の補助金を支出しま

した。

老人福祉費は、老人保護措置費や老人クラブへの助成など老人福祉施策に2,537万1千円を支出しました。

心身障害者福祉費は、障害者及び障害児の介護給付費である扶助費をはじめとした障害福祉施策に3億223万8千円を支出しました。

医療助成費は、少子化対策である中学3年までの乳幼児等医療費の無償化を高校3年までに拡大するとともに、老人・重度障害者・母子家庭等・高齢重度の障害者及び精神障害者の方に対し、8,264万6千円を支出しました。

後期高齢者医療費は、広域連合への療養給付費負担金、特別会計への繰出金など1億9,092万1千円を支出しました。

児童福祉費は、児童手当1億4,723万9千円、そして保育所運営に係る委託料及び施設型給付費負担金は合わせて2億3,347万9千円を支出しました。

衛生費

保健衛生費は、公営企業である病院事業会計への補助金は6億1万円、病院北館改築・医療機器購入等に係る出資金は合併特例債、過疎債等を財源に3億6,895万4千円、水道事業会計への補助金は7,506万8千円、また、介護療育支援事業として「ケアステーションかんざき」への運営繰出金807万6千円を支出しました。

健康づくり対策費は5,216万7千円で、町ぐるみ健診を中心に住民の皆様の個々の健康状態を定期的に把握すると共に、各種がん検診、婦人健診などを実施し、がんや特定疾病の早期発見と予防に努めました。また、健診後においては、特定保健指導と併せ、保健師・管理栄養士による健康、栄養相談等を各地区巡回しながら実施し、住民の皆様の健康維持・増進を図りました。

母子衛生費において母子手帳を55人に交付するとともに、妊婦健康診査は、健診委託料と助成金を合わせて413万9千円を支出し、計62人が受診されました。

環境衛生費は、神崎郡北部火葬場の運営負担金1,281万8千円を支出し、清掃費は、中播北部クリーンセンターの運営負担金2億5,313万1千円、中播衛生センターの運営負担金6,093万2千円、そして、公営企業である下水道事業会計の運営経費として補助金3億2,867万8千円と、出資金7,132万2千円を支出しました。また、次期ごみ処理施設建設に向けて中播北部行政事務組合を中心に神崎郡3町での協議を開始し、施設建設の候補地選定などに取り組みました。

農林水産業費

農業総務費は、中播農業共済事務組合へ856万6千円を支出しました。

農業振興費は、多面的機能支払交付金事業として地域ぐるみの農地維持の活動に対する支援に4,863万4千円、また、シカ捕獲専任班支援事業574万1千円、シカ緊急捕獲拡大事業257万5千円、サル監視員事業267万8千円等の取組により、シカを225頭、サルを36頭、イノシシ78頭を捕獲処分しました。また、中山間地域等直接支払交付金事業に1,428万7千円、営農組織等への高性能農業機械の更新・導入へは農業機械施設整備支援事業で750万8千円など集落営農等支援事業に908万2千円を支出しました。

農地費の町単独土地改良事業補助金は、区要望3件192万円を支出しました。

水車公園の維持管理、道の駅「銀の馬車道・神河」の管理運営に1,416万5千円、そして神河町フードセンターの空調設備更新工事に1,508万5千円を支出しました。

地籍調査費は1億4,614万9千円で、調査は計画のとおり順調に進んでおり、県の委託事業として山林部調査を新田・川上・猪篠・岩屋・根宇野・越知・杉・湊の8地

区において実施しました。

林業総務費は、広域基幹林道千ヶ峰・三国岳線、工事区間延長 420m の工事費負担金として 1,685 万 2 千円を支出しました。

林業振興費において森林機能の強化と間伐促進として各施策により実施した町内の総間伐面積は 214.66ha、バイオマス材の搬出量は 1,880t となりました。森林管理 100%推進事業では間伐 5 か所 113.27ha・作業道 4 か所 1,844m、県民緑税を活用した緊急防災林整備事業では 4 か所 86.30ha、針葉樹林と広葉樹林の混交林整備では作業道 2 か所 1,391m、広葉樹植栽 1.6ha を実施しました。

また、森林環境譲与税を財源として町単独の間伐材の搬出に対する補助事業では補助金 1,326 万 5 千円を補助し、間伐 9 か所 16.5ha、作業道 1 か所 500m、搬出 5,366 m³と搬出促進に努めました。そして治山治水補助事業では、危険木の伐採に対し 9 区 10 か所に 286 万 7 千円を補助しました。

水産業費は、町内 3 つの漁業組合と NPO の活動のために 692 万円を補助しました。

商工費

商工振興費は、町商工会へ 2,060 万円の補助金を支出しました。また、消費税 10% の引上げに伴い、国の施策としてプレミアム付商品券事業に取り組み 2,621 万 3 千円の経費を支出しました。

観光振興費は、町観光協会が法人化され、体制強化への新たな取り組みなどに対し 1,288 万円の補助金を支出しました。

観光施設の管理事業は、わくわく公園・ホテルモンテローザ・観光交流センター・農村環境改善センター・グリーンエコー笠形体育施設・桜華園・ヨーデルの森の指定管理料に 2,101 万 6 千円、そして各施設の修繕料に 1,453 万 2 千円、工事費はモンテローザの外部通路設置工事、新田ふるさと村避難棟解体工事等により 1,292 万 1 千円を支出しました。

大河内高原整備費では、平成 29 年にオープンした峰山高原スキー場の更なる改善や利便性を高めるための整備事業費を含め 1 億 1,951 万 2 千円を支出しました。

土木費

土木管理費は、本村区・岩屋区・鍛冶区の急傾斜地崩壊対策事業に係る県への負担金 500 万円を支出しました。また、道路台帳整備事業に 1,729 万 2 千円を支出し、町道台帳の整備を行い、新規認定 72 路線、区域変更 14 路線の整備を実施しました。

道路橋梁費は、道路橋梁補修工事費を 1 億 8,593 万 2 千円、町道の除雪対策経費は 226 万 9 千円を支出しました。

町道橋梁新設改良費は、道整備交付金事業の水走り中河原線 125m の工事費等で 1,647 万 2 千円、神崎市川線は 1,175m・支線は 271m の工事費等で 1 億 355 万 5 千円、町単独道路改良事業は区要望 1 件を含めて 4,548 万 7 千円を支出しました。また、橋梁の長寿命化修繕事業は計画に沿って順次、修繕工事に着手しており、測量委託・修繕工事等で 5,412 万 7 千円を支出しました。

河川費の河川改修工事は区要望 4 件を含めて 1,825 万 6 千円を支出しました。

都市計画費は中村・栗賀町景観形成地区における景観修景事業として道路の美装化工事費 2,269 万 5 千円を支出しました。

住宅費は、最重要施策の人口減少対策である子育て世代への支援として、引き続き、若者世帯向け家賃補助金は 47 世帯に 720 万 8 千円、若者世帯住宅取得支援補助金は 18 世帯に 1,875 万円、リフォーム支援補助金では 9 世帯に 540 万 9 千円を補助しました。また、町営住宅は柏尾・比延・中村・新野駅前・福本団地の修繕等維持管理に

841万8千円を支出しました。

危険空き家対策では、空家等対策計画の策定等に362万5千円を支出しました。

消防費

姫路市消防局へ常備消防業務を委託しており、その委託料として1億5,263万2千円を支出しました。

地域の防災・消防の施設整備事業として、消防指令車の購入に614万4千円、岩屋の耐震性貯水槽の設置に683万9千円など1,486万7千円を支出しました。

災害対策費は、防災行政無線システムの保守等に1,060万8千円、IP無線の運営経費や水位計等情報システム整備に1,207万3千円を支出しました。

教育費

学校教育においては、各学校及び幼稚園の適切な管理運営と併せ、教育環境の改善として、中学校体育館軒天工事、ウォータークーラーの設置などの施設の補修工事を行いました。

社会教育費では、神河町の歴史・文化の保存、活用の施策に関して神河町歴史文化基本構想及び保存活用計画に沿い、歴史文化遺産を核としたまちづくりを目指し、文化庁の文化芸術振興費補助金を最大限に活用し推進してきました。町全域の文化財保存事業、福本遺跡の保存活用事業、福本遺跡ガイダンス施設整備工事などを行いました。また、県指定建造物の再建のため、吉富の春日神社拝殿及び本殿復旧工事に2,023万8千円を補助しました。

公民館費は、各種公民館教室をはじめとして生涯教育の機会の提供に努めました。また、図書室の図書については、中央公民館では274冊、神崎公民館では276冊を購入し、蔵書数は中央公民館9,558冊、神崎公民館15,398冊となりました。

保健体育費は、様々なスポーツ大会・教室を開催するとともに、町内の体育施設の適正な維持管理に努めました。

学校給食については、施設の適正な維持管理に努め、1年を通じて子どもたちに安全な給食を提供しました。

災害復旧費

前年度からの繰越事業として、農林業施設では2,035万7千円、公共土木施設では4,119万3千円を支出しました。

令和元年度 会計別決算額の状況

(単位：千円)

会計区分		歳入額	歳出額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一	一般会計	8,936,268	8,792,744	143,524	10,465	133,059
特別会計	介護療育支援事業特別会計	63,735	58,370	5,365	0	5,365
	産業廃棄物処理事業特別会計	40,440	36,292	4,148	0	4,148
	寺前地区振興基金特別会計	2,712	2,712	0	0	0
	長谷地区振興基金特別会計	8,277	8,277	0	0	0
	国民健康保険事業特別会計	1,364,591	1,349,593	14,998	0	14,998
	後期高齢者医療事業特別会計	185,153	183,535	1,618	0	1,618
	介護保険事業特別会計	1,452,457	1,416,124	36,333	0	36,333
	土地開発事業特別会計	57,780	1,159	56,621	0	56,621
	訪問看護事業特別会計	149,719	121,649	28,070	0	28,070
一般・特別会計の計 ①		12,261,132	11,970,455	290,677	10,465	280,212
企業会計	水道事業会計(3条)	407,586	393,384	14,202	0	14,202
	下水道事業会計(3条)	654,256	607,229	47,027	0	47,027
	公立神崎総合病院事業会計(3条)	3,100,197	3,394,250	△ 294,053	0	△ 294,053
	計 ②	4,162,039	4,394,863	△ 232,824	0	△ 232,824
総合計 ①+②		16,423,171	16,365,318	57,853	10,465	47,388

令和元年度 歳入決算目的別対比 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	令和元年度 決算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %	款	項	令和元年度 決算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 町 税		1,808,273	1,854,447	△ 46,174	△ 2.5	14 使用料及び手数料		185,290	218,876	△ 33,586	△ 15.3
	1 町 民 税	515,288	526,723	△ 11,435	△ 2.2		1 使 用 料	178,104	211,557	△ 33,453	△ 15.8
	2 固 定 資 産 税	1,196,009	1,230,897	△ 34,888	△ 2.8		2 手 数 料	7,186	7,319	△ 133	△ 1.8
	3 軽自動車税	41,327	40,259	1,068	2.7	15 国庫支出金		533,809	690,821	△ 157,012	△ 22.7
	4 町たばこ税	55,177	56,142	△ 965	△ 1.7		1 国庫負担金	349,045	377,202	△ 28,157	△ 7.5
5 鉱 産 税	472	426	46	10.8	2 国庫補助金		182,342	310,436	△ 128,094	△ 41.3	
2 地方譲与税		86,138	67,578	18,560	27.5	3 国庫委託金	2,422	3,183	△ 761	△ 23.9	
	1 地方揮発油譲与税	17,247	19,512	△ 2,265	△ 11.6	16 県支出金		648,233	669,842	△ 21,609	△ 3.2
	2 自動車重量譲与税	49,670	48,066	1,604	3.3		1 県 負 担 金	198,663	197,947	716	0.4
3 森林環境譲与税	19,221	0	19,221	皆増	2 県 補 助 金		272,168	239,602	32,566	13.6	
3 利子割交付金		1,302	2,533	△ 1,231	△ 48.6	3 県 委 託 金	177,402	232,293	△ 54,891	△ 23.6	
	1 利子割交付金	1,302	2,533	△ 1,231	△ 48.6	17 財産収入		31,864	27,979	3,885	13.9
4 配当割交付金		8,436	7,591	845	11.1		1 財産運用収入	29,821	11,853	17,968	151.6
	1 配当割交付金	8,436	7,591	845	11.1	2 財産売却収入	2,043	16,126	△ 14,083	△ 87.3	
5 株式等譲渡所得割交付金		4,510	6,007	△ 1,497	△ 24.9	18 寄 附 金		20,616	19,843	773	3.9
	1 株式等譲渡所得割交付金	4,510	6,007	△ 1,497	△ 24.9		1 寄 付 金	20,616	19,843	773	3.9
6 ゴルフ場利用税交付金		9,018	9,224	△ 206	△ 2.2	19 繰 入 金		291,824	540,017	△ 248,193	△ 46.0
	1 ゴルフ場利用税交付金	9,018	9,224	△ 206	△ 2.2		1 他会計繰入金	15,079	22,385	△ 7,306	△ 32.6
7 地方消費税交付金		181,077	188,050	△ 6,973	△ 3.7		2 基金繰入金	276,649	517,632	△ 240,983	△ 46.6
	1 地方消費税交付金	181,077	188,050	△ 6,973	△ 3.7	3 財産区繰入金	96	0	96	皆増	
8 自動車取得税交付金		14,026	29,853	△ 15,827	△ 53.0	20 繰 越 金		315,886	272,637	43,249	15.9
	1 自動車取得税交付金	14,026	29,853	△ 15,827	△ 53.0		1 繰 越 金	315,886	272,637	43,249	15.9
9 環境性能割交付金		3,949	0	3,949	皆増	21 諸 収 入		271,453	328,760	△ 57,307	△ 17.4
	1 環境性能割交付金	3,949	0	3,949	皆増		1 町預金利子	168	201	△ 33	△ 16.4
10 地方特例交付金		19,520	5,248	14,272	272.0		2 延滞金加算及び過料	1,930	981	949	96.7
	1 地方特例交付金	9,007	5,248	3,759	71.6		3 貸付金元利収入	1,375	1,414	△ 39	0.0
	2 子ども・子育て支援臨時交付金	10,513	0	10,513	皆増		4 受託事業収入	620	713	△ 93	△ 13.0
11 地方交付税		3,240,445	3,126,659	113,786	3.6	5 雑 入	267,360	325,451	△ 58,091	△ 17.8	
	1 地方交付税	3,240,445	3,126,659	113,786	3.6	22 町 債		1,213,343	1,939,106	△ 725,763	△ 37.4
12 交通安全対策特別交付金		2,182	2,155	27	1.3		1 町 債	1,213,343	1,939,106	△ 725,763	△ 37.4
	1 交通安全対策特別交付金	2,182	2,155	27	1.3	歳 入 合 計		8,936,268	10,058,071	△ 1,121,803	△ 11.2
13 分担金及び負担金		45,074	50,845	△ 5,771	△ 11.4						
	1 分 担 金	1,443	4,708	△ 3,265	△ 69.4						
	2 負 担 金	43,631	46,137	△ 2,506	△ 5.4						

令和元年度 歳出決算目的別対比 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	令和元年度 決算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %	款	項	令和元年度 決算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 議会費		87,746	87,957	△ 211	△ 0.2	8 消防費		270,402	259,115	11,287	4.4
	1 議会費	87,746	87,957	△ 211	△ 0.2		1 消防費	270,402	259,115	11,287	4.4
2 総務費		1,577,163	1,679,743	△ 102,580	△ 6.1	9 教育費		859,594	999,872	△ 140,278	△ 14.0
	1 総務管理費	1,456,054	1,577,832	△ 121,778	△ 7.7		1 教育総務費	87,511	85,627	1,884	2.2
	2 徴税費	80,167	68,445	11,722	17.1		2 小学校費	92,446	94,919	△ 2,473	△ 2.6
	3 戸籍住民基本台帳費	14,312	13,742	570	4.1		3 中学校費	68,756	59,442	9,314	15.7
	4 選挙費	23,671	18,363	5,308	28.9		4 幼稚園費	111,950	116,231	△ 4,281	△ 3.7
	5 統計調査費	2,236	644	1,592	247.2		5 社会教育費	262,872	400,121	△ 137,249	△ 34.3
	6 監査委員費	723	717	6	0.8		6 保健体育費	236,059	243,532	△ 7,473	△ 3.1
3 民生費		1,386,147	1,347,220	38,927	2.9	10 公債費		998,864	992,019	6,845	0.7
	1 社会福祉費	996,633	985,635	10,998	1.1		1 公債費	998,864	992,019	6,845	0.7
2 児童福祉費		389,514	361,585	27,929	7.7	11 諸支出金		0	15,516	△ 15,516	皆減
	1 普通財産取得費	0	15,516	△ 15,516	皆減						
4 衛生費		2,073,986	2,479,886	△ 405,900	△ 16.4	13 災害復旧費		61,550	150,362	△ 88,812	△ 59.1
	1 保健衛生費	1,232,995	1,617,548	△ 384,553	△ 23.8		1 農林水産施設 災害復旧費	20,357	31,771	△ 11,414	△ 35.9
	2 環境衛生費	83,372	62,895	20,477	32.6		2 公共土木施設 災害復旧費	41,193	114,150	△ 72,957	△ 63.9
	3 清掃費	757,619	799,443	△ 41,824	△ 5.2		3 その他公共施設 ・公用施設 災害復旧費	0	4,441	△ 4,441	皆減
5 農林水産業費		551,295	573,535	△ 22,240	△ 3.9						
	1 農業費	426,437	471,252	△ 44,815	△ 9.5						
	2 林業費	117,938	93,602	24,336	26.0						
	3 水産業費	6,920	8,681	△ 1,761	△ 20.3						
6 商工費		311,747	323,184	△ 11,437	△ 3.5						
	1 商工費	311,747	323,184	△ 11,437	△ 3.5						
7 土木費		614,250	833,776	△ 219,526	△ 26.3						
	1 土木管理費	111,662	108,412	3,250	3.0						
	2 道路橋梁費	408,032	307,580	100,452	32.7						
	3 河川費	21,111	6,186	14,925	241.3						
	4 都市計画費	23,296	28,633	△ 5,337	△ 18.6						
	5 住宅費	50,149	382,965	△ 332,816	△ 86.9						
歳出合計		8,792,744	9,742,185	△ 949,441	△ 9.7						

令和元年度 住民一人当りの歳入歳出額の内訳（一般会計）

（令和2年3月31日現在 11,191 人）

歳 入			歳 出（性質別）			歳 出（目的別）			
区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	
1 町 税	1,808,273	161,583	1 人 件 費	1,168,943	104,454	1 議 会 費	87,746	7,841	
2 地 方 譲 与 税	86,138	7,697	2 物 件 費	1,548,841	138,401	2 総 務 費	1,577,163	140,931	
3 利 子 割 交 付 金	1,302	116	3 維 持 補 修 費	10,452	934	3 民 生 費	1,386,147	123,863	
4 配 当 割 交 付 金	8,436	754	4 扶 助 費	761,299	68,028	4 衛 生 費	2,073,986	185,326	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,510	403	5 補 助 費 等	2,066,324	184,642	5 農 林 水 産 業 費	551,295	49,262	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,018	806	6 公 債 費	998,855	89,255	6 商 工 費	311,747	27,857	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	181,077	16,181	7 積 立 金	73,261	6,546	7 土 木 費	614,250	54,888	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,026	1,253	8 投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	452,276	40,414	8 消 防 費	270,402	24,163	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	3,949	353	9 繰 出 金	505,066	45,131	9 教 育 費	859,594	76,811	
10 地 方 特 例 交 付 金	19,520	1,744	10 投 資 的 経 費	1,207,427	107,893	10 公 債 費	998,864	89,256	
11 地 方 交 付 税	3,240,445	289,558	内 訳	普通建設（補助）	224,951	20,101	11 諸 支 出 金	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,182	195		普通建設（単独）	890,552	79,577	13 災 害 復 旧 費	61,550	5,500
13 分 担 金 及 び 負 担 金	45,074	4,028		県 営 事 業 負 担 金	21,852	1,953			
14 使 用 料 及 び 手 数 料	185,290	16,557		同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	17,552	1,568			
15 国 庫 支 出 金	533,809	47,700		災 害 復 旧（補助）	43,136	3,855			
16 県 支 出 金	648,233	57,925		災 害 復 旧（単独）	9,384	839			
17 財 産 収 入	31,864	2,847							
18 寄 附 金	20,616	1,842							
19 繰 入 金	291,824	26,077							
20 繰 越 金	315,886	28,227							
21 諸 収 入	271,453	24,256							
22 町 債	1,213,343	108,421							
合 計	8,936,268	798,523	合 計	8,792,744	785,698	合 計	8,792,744	785,698	

令和元年度決算 引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
その他の社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 79,774千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,345,062千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名	決算額	決算額の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他
高齢者福祉事業	27,876	3,729	0	1,770	0	22,377
人生いきいき住宅改修事業	2,504	1,469				1,035
老人保護措置費	11,389			654		10,735
(介護予防)地域住民グループ支援事業	1,369			1,000		369
(家族介護支援)介護用品支給事業	965					965
緊急通報用福祉電話給付事業	30					30
要援護者タクシー運賃助成事業	351					351
緊急通報装置設置事業	740			16		724
老人クラブ助成事業	4,891	2,249				2,642
長寿祝金支給事業	1,078					1,078
(社)等による利用者負担額減額措置対応事業	16	11				5
老人福祉団体等負担・補助事業	4,106					4,106
災害時要援護者管理システム事業	437			100		337
障害者福祉事業	302,238	195,585	0	356	0	106,297
中播福祉会運営助成事業	3,495					3,495
障害者福祉団体等負担・補助事業	609					609
障害者自立支援事業	1,018	573				445
障害者自立支援給付等事業	278,079	184,812				93,267
地域生活支援事業	2,696	1,179				1,517
日常生活用具給付事業	2,875	1,242				1,633
補装具給付事業	3,881	2,496				1,385
自立支援医療給付事業	6,570	4,925				1,645
重度心身障害者(児)介護手当支給事業	100	50				50
心身障害者(児)就学・職業訓練助成	1,722					1,722
神崎郡障害者介護認定審査会	543			356		187
グループホーム利用者家賃助成事業	632	308				324
神崎郡自立支援協議会運営事業	18					18
児童福祉事業	384,456	259,893	0	22,987	44,774	56,802
子どもを健やかに生み育てる支援金支給	3,300			2,500		800
子ども会活動事業	308					308
子ども・子育て会議事業	130					130
児童手当支給事業	147,239	124,365				22,874
保育所運営事業	233,479	135,528		20,487	44,774	32,690
小児療育支援事業	8,076	0	0	0	0	8,076
介護療育支援事業特会繰出金	8,076					8,076
母子福祉事業	205	0	0	0	0	205
母子家庭等援護事業	161					161
ファミリーサポートセンター事業	44					44

事業名		決算額	決算額の財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
	就学援助事業	8,709	361	0	0	0	8,348
	(小)要・準要保護児童就学援助	1,217					1,217
	(小)特別支援学級 //	723	35				688
	(中)要・準要保護生徒就学援助	2,060					2,060
	(中)特別支援学級 //	82					82
	(給)準要保護学校給食援助	3,323					3,323
	(給)特別支援学級 //	1,304	326				978
	小 計	731,560	459,568	0	25,113	44,774	202,105
社会 保険	国民健康保険事業(繰出金)	77,435	40,820			20,000	16,615
	介護保険事業(繰出金)	230,071	4,812			15,000	210,259
	小 計	307,506	45,632	0	0	35,000	226,874
保健 衛生	医療助成事業	82,647	21,957		2,753		57,937
	後期高齢者医療事業	190,921	29,305		794		160,822
	病院事業(補助金・出資金)	968,964	18,859	213,800			736,305
	診療所事業	5,858	1,900		2,997		961
	疾病予防対策事業	46,631	1,272	0	3,517	0	41,842
	予防接種事業	28,790	722				28,068
	結核予防対策事業	422					422
	特定基本健診事業	2,970	168		738		2,064
	がん等各種検診事業	9,868	204		2,294		7,370
	婦人健診事業	3,789	74		485		3,230
	任意予防接種助成事業	34					34
	がん検診推進事業	361	104				257
	若年者在宅ターミナル支援事業	126					126
	住民自らの健康づくり事業	271					271
	健康増進対策事業	10,975	1,167	0	0	0	9,808
	健康教育事業	686	432				254
	健康相談事業	182	113				69
	特定保健指導事業	135					135
	自殺対策強化事業	283	149				134
	食育計画・推進事業	233					233
	乳幼児相談事業	291					291
	むし歯予防教室事業	82					82
	遊びの教室事業	181					181
	妊婦健康支援事業	4,139					4,139
	子どもの肥満予防対策事業	40					40
	未熟児養育医療給付事業	233	148				85
	発達相談支援事業	219					219
乳幼児健診事業	901					901	
特定不妊治療助成事業	1,426					1,426	
思春期保健事業	105					105	
子育て世代包括支援センター事業	1,298					1,298	
母子保健医療対策総合支援事業	541	325				216	
	小 計	1,305,996	74,460	213,800	10,061	0	1,007,675
合 計		2,345,062	579,660	213,800	35,174	79,774	1,436,654

基金の状況 (普通会計)

(単位：千円)

基金名		平成30年度末現在高	令和元年度			
			積立金	取崩金	端数調整額	年度末現在高
財政調整基金	一般会計	1,238,735	3,450	110,584	1	1,131,602
	産廃会計	143,906	23,402	0	0	167,308
町債管理基金		25,776	41	4,000	0	21,817
福祉基金		9,118	1	700	0	8,419
環境保全基金		9,751	1	1,473	1	8,280
大河内水力発電所対策基金		10,388	1	770	0	9,619
ふるさと資源保全基金		20,934	33	0	0	20,967
集落営農振興基金		59,378	95	0	△1	59,472
公共施設維持管理基金		195,942	26,229	106,990	0	115,181
神河ふるさとづくり応援基金		19,742	20,509	19,732	0	20,519
ケーブルテレビネットワーク維持基金		98,635	15,194	6,900	0	106,929
まちづくり基金		1,069,142	2,147	25,200	0	1,046,089
森林環境譲与税基金		0	5,560	0	0	5,560
寺前地区振興基金		624,974	986	1,726	1	624,235
長谷地区振興基金		136,418	208	8,069	1	128,558
計		3,662,839	97,857	286,144	3	3,474,555
土地開発基金	現金	0	0	0	0	0
	土地	14,951	0	0	0	14,951

地方債の現在高の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成30年度末 現在高 A	令和元年度 発行額 B	令和元年度元利償還額			令和元年度末 現在高 A+B-C	令和元年度末 借入先	令和元年度末 借入先別残高
			元 金 C	利 子	計			
1 公共事業等債	190,446	26,400	17,021	802	17,823	199,825	1 財政融資資金	6,308,349
2 公営住宅建設事業債	583,449	0	23,079	3,022	26,101	560,370	2 旧郵政公社資金	160,278
3 災害復旧事業債	177,249	14,500	23,340	269	23,609	168,409	3 地方公共団体 金融機構資金 うち旧公営企業 金融公庫資金	2,281,708
4 (旧)緊急防災・減災事業債	10,478	0	2,465	39	2,504	8,013		5,511
5 全国防災事業債	66,377	0	3,440	328	3,768	62,937	4 但馬銀行	190,202
6 教育・福祉施設等整備事業債	242,181	5,800	29,017	1,890	30,907	218,964	5 みなと銀行	715,400
7 一般単独事業債	5,166,154	261,900	421,796	34,895	456,691	5,006,258	6 姫路信用金庫	258,088
うち合併推進債	41,840	0	5,976	384	6,360	35,864	7 但陽信用金庫	1,783,446
うち合併特例債	4,277,815	179,600	292,127	31,871	323,998	4,165,288	8 播州信用金庫	4,440
8 辺地対策事業債	779,605	75,900	66,055	430	66,485	789,450	9 兵庫西農業協同 組合	845,685
9 過疎対策事業債	1,471,500	606,400	0	182	182	2,077,900	10 兵庫県信用農業 協同組合	80,216
10 財源対策債	67,924	20,900	3,219	232	3,451	85,605	11 市町村振興協会	132,817
11 減税補てん債	34,365	0	8,479	132	8,611	25,886	12 共済組合	464,857
12 臨時財政対策債	4,137,921	201,543	317,595	24,016	341,611	4,021,869	13 兵庫県	80,410
13 都道府県貸付金	95,800	0	15,390	112	15,502	80,410		
合 計	13,023,449	1,213,343	930,896	66,349	997,245	13,305,896	合 計	13,305,896
うち交付税算入額	9,778,141	—	—	—	715,339	10,049,547		

地方債の現在高の状況（企業会計）

（単位：千円）

区 分	平成30年度末 現在高 A	令和元年度発行額 B	令和元年度元利償還額			令和元年度末現在高 A + B - C
			元 金 C	利 子	計	
1 水道事業債	2,346,816	175,300	148,671	34,440	183,111	2,373,445
2 下水道事業債	4,860,547	321,500	480,828	91,332	572,160	4,701,219
(1) 農業集落排水事業	640,083	38,600	99,677	15,830	115,507	579,006
(2) 特定環境保全公共下水道事業	4,210,338	282,900	380,026	75,325	455,351	4,113,212
(3) コミプラ事業	10,126	0	1,125	177	1,302	9,001
3 病院事業債	3,298,384	727,200	345,225	30,334	375,559	3,680,359
合 計	10,505,747	1,224,000	974,724	156,106	1,130,830	10,755,023

令和元年度で実施した主な事業（一般会計）

議 会 費

- ・ 議会運営事業 6, 4 5 0 万円

総 務 費

- ・ 電算機運営事業 1 億 2, 5 9 1 万円
（基幹系及び内部情報系システムの維持管理、改修）
- ・ 医師修学資金貸与事業(5名) 1, 2 0 0 万円
- ・ 地方バス等公共交通維持確保対策事業 4 4 3 万円
- ・ ふるさと納税推進事業 9 9 2 万円
（ふるさとづくり応援寄附金受入額 1,214件 2,051万円）
- ・ 「広報かみかわ」発行 3 2 4 万円
- ・ 庁舎管理事業（本庁舎・支庁舎・支所） 5, 2 3 1 万円
- ・ 本庁舎カーボンマネジメント事業（空調等更新事業） 1 億 6, 3 5 6 万円
- ・ 庁用車管理事業（55台） 1, 6 2 8 万円
- ・ 財政調整基金積立事業 3 4 5 万円
- ・ 公共施設維持管理基金積立事業 2, 6 2 3 万円
- ・ コミュニティバス運営事業 1 億 3 1 7 万円
- ・ 交通安全施設整備事業（カーブミラー、外側線、グリーンベルト他） 8 1 7 万円
- ・ 企業誘致事業（貸工場整備） 2 億 1, 6 7 3 万円
- ・ 地域おこし協力隊事業（5名） 1, 5 4 8 万円
- ・ 地域おこし協力隊起業化支援事業（2名） 2 0 0 万円
- ・ 集落支援員事業（長谷地域1名） 3 0 5 万円
- ・ 地域創生事業
 - 創業促進支援事業（1件） 1 5 8 万円
 - 空き家おかたづけ支援事業（4件） 7 9 万円
 - U J I ターン促進事業（12件） 5 8 万円
 - 地域創生総合戦略策定 7 1 6 万円
 - アグリイノベーション推進事業 1, 1 9 0 万円
 - シングルマザー移住支援事業 9 9 0 万円
- ・ 移住プランナー事業 4 0 2 万円
- ・ まちづくり活動支援事業 1 8 6 万円
- ・ C A T V 管理運営事業（指定管理料他） 1 億 5, 0 8 8 万円
- ・ 公衆無線LAN環境整備事業 2, 3 6 5 万円
- ・ 選挙費（県議会議員選挙事業） 5 0 6 万円
- ・ 選挙費（参議院議員通常選挙事業） 8 8 4 万円
- ・ 選挙費（5財産区議会議員選挙事業：無投票） 1 0 万円

民 生 費

- ・ 防犯対策事業 5 6 1 万円
- ・ 民生委員児童委員活動事業（協力委員事業含む） 5 9 8 万円
- ・ 社会福祉協議会運営補助事業 3, 0 6 6 万円

・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	7, 744万円
・ 介護保険事業特別会計繰出金	2億3, 007万円
・ 人生いきいき住宅助成事業（一般4件、特別型4件）	250万円
・ 老人保護措置事業（5名）	1, 139万円
・ 老人クラブ助成事業	489万円
・ 要援護者タクシー運賃助成事業	35万円
・ 長寿祝金支給事業（10名）	108万円
・ 広域シルバー人材センター負担事業	411万円
・ 障害者自立支援法による各種給付事業	2億7, 808万円
・ 福祉医療助成事業	8, 265万円
・ 後期高齢者医療事業（特会・広域連合への繰出等）	1億9, 092万円
・ 子どもを健やかに生み育てる支援金	330万円
・ 縁結び事業	216万円
・ 児童手当支給事業（事務費含む）	1億4, 724万円
・ 保育所運営事業	2億3, 348万円

衛生費

・ 公立神崎総合病院運営事業補助金及び出資金	9億6, 896万円
・ 介護療育支援事業特別会計繰出金（ケアステーションかんざき）	807万円
・ 水道事業会計補助金	7, 507万円
・ 予防接種事業（任意予防接種助成事業含む）	2, 882万円
・ 健康づくり対策事業（各種検診、教室事業）	1, 850万円
・ 自殺対策強化事業（命の大切さ授業、引きこもり家族支援他）	28万円
・ 母子保健事業（妊婦健診助成・乳幼児健診他）	609万円
・ 特定不妊治療費助成事業	143万円
・ 子育て世代包括支援センター事業	130万円
・ 母子保健医療対策総合支援事業	54万円
・ 地球温暖化対策事業	537万円
・ 神崎郡北部火葬場運営事業（負担金）	1, 282万円
・ 中播北部クリーンセンター運営事業（負担金）	2億5, 313万円
・ 中播衛生施設事務組合負担金	6, 093万円
・ 浄化槽管理事業（町内530基の合併浄化槽の維持管理）	3, 994万円
・ 下水道事業会計補助金及び出資金	4億円

農林水産業費

・ 農業委員会事業	338万円
・ 中播農業共済事務組合負担金	857万円
・ 中山間地域等直接支払交付金事業（13区）	1, 429万円
・ 有害鳥獣対策事業（サル、ヌートリア、アライグマ他）	773万円
・ シカ捕獲実施隊編成支援事業（県事業）	832万円
・ 多面的機能支払交付金事業（35区）	4, 863万円
・ 人・農地問題解決推進事業	357万円
・ 町単独土地改良事業補助金（3区 3件）	192万円

・ 水車公園維持管理事業（指定管理料、施設修繕他）	8 3 6 万円
・ 道の駅「銀の馬車道・神河」管理事業	5 8 1 万円
・ 神崎フードカーボンマネジメント事業（空調更新事業）	1, 5 0 9 万円
・ 地籍調査事業（山林部調査）	1 億 4, 6 1 5 万円
・ 森林管理100%推進事業（間伐 113.27ha、作業道 1,844m）	1, 5 2 9 万円
・ 県民緑税活用事業（緊急防災林 4か所86.3ha 針広混交林 2地区）	4, 2 4 2 万円
・ 町単独間伐補助事業 （搬出促進 5,366㎡、町単独間伐 16.5ha 作業道 1路線500m）	1, 3 2 7 万円
・ 森林環境譲与税基金積立事業	5 5 6 万円
・ ナラ枯れ防除事業	3 5 2 万円
・ 町単独治山治水補助事業（裏山防災1件 危険木伐採10か所）	4 4 2 万円
・ 林地崩壊防止事業（上岩）	4 5 7 万円
・ 水産業振興事業（漁業組合、水産振興団体補助金）	6 9 2 万円

商 工 費

・ 商工会補助金	2, 0 6 0 万円
・ 就業支援システム導入	3 0 2 万円
・ プレミアム付商品券事業（国事業）	2, 6 2 1 万円
・ 町観光協会補助金	1, 2 8 8 万円
・ 地域活性化推進事業（夏まつり他）	1, 4 0 3 万円
・ 観光施設等管理事業（指定管理料、修繕料、補修工事他）	6, 3 4 1 万円
・ とのみね自然交流館管理運営事業（県より受託）	7 3 0 万円
・ 大河内高原整備事業（峰山・砥峰高原）	1 億 1, 2 2 2 万円

土 木 費

・ 道路橋りょう維持補修工事（町道18路線）	1 億 7, 6 2 4 万円
・ 道路新設改良事業（道整備交付金：町道3路線）	1 億 2, 0 0 3 万円
・ 町単独町道改良事業（2路線）	4, 5 4 9 万円
・ 橋りょう点検事業（長寿命化修繕計画）	5, 4 1 3 万円
・ 河川改修工事（5件）	1, 8 1 7 万円
・ 街並み環境整備事業（町道吉富栗賀線 栗賀町区間の道路美装化）	2, 2 7 0 万円
・ 若者世帯向け家賃補助事業（47件）	7 2 1 万円
・ 若者世帯住宅取得支援事業（18件）	1, 8 7 5 万円
・ 若者世帯住宅リフォーム支援事業（9件）	5 4 1 万円
・ 空き家等適正管理事業（対策計画策定他）	3 6 3 万円

消 防 費

・ 姫路市消防局消防事務委託事業（消防車両更新負担金含む）	1 億 7, 0 2 4 万円
・ 消防団活動事業	1, 7 5 5 万円
・ 消防施設管理事業（消防車両等の車検、点検、修繕、燃料費他）	7 8 9 万円
・ 消防施設整備事業（指令車・貯水槽新設1基 他）	1, 4 8 7 万円
・ 防災行政無線運営事業	1, 0 6 1 万円
・ 水位計等情報システム整備事業	1, 0 7 5 万円

教育費

・ 日本一の学校づくり事業	3 2 0 万円
・ 小中学校、幼稚園管理事業	2 億 5, 8 4 9 万円
・ 小学校自然学校推進事業(4泊5日、5年84名、南但馬)	2 5 4 万円
・ 外国語指導助手活用事業(1名)	5 1 8 万円
・ 人権啓発、人権学習支援事業	3 2 0 万円
・ 放課後子ども教室事業	6 0 万円
・ 学童保育クラブ運営事業	2, 2 4 7 万円
・ 文化財保存事業(町文化財の保存)	3, 0 1 4 万円
・ 福本遺跡保存活用事業 (ガイダンス施設整備、遺跡管理)	2, 0 1 3 万円
・ 神河町文化財保存活用地域計画作成事業	8 9 4 万円
・ 埋蔵文化財緊急発掘調査事業	5 0 7 万円
・ 公民館管理事業(中央公民館、神崎公民館、人件費含む)	5, 8 1 4 万円
・ 公民館事業	3 9 8 万円
シニアカレッジ(186名)、教室(大人6・子ども2)、公演(一般)、文化祭、美術展 他	
・ 公民館図書室運営事業(蔵書数 中央9, 558冊、神崎15, 398冊)	1 6 6 万円
・ 児童センターきらきら館管理運営事業	9 6 3 万円
・ 子育て学習センター事業(おひさま)	8 9 3 万円
・ 地域交流センター管理運営事業(長期留学生11名、人件費含む)	4, 3 8 5 万円
・ 山村留学事業(短期留学)	4 2 万円
・ 社会体育施設管理事業(7か所)	7, 5 1 5 万円
・ スポーツ大会、教室事業	1 6 7 万円
・ 学校給食運営事業(小・中・幼)	1 億 4, 7 3 8 万円

公債費

・ 長期借入債の元金償還事業	9 億 3, 0 9 0 万円
・ 長期借入債の利子償還事業	6, 7 9 6 万円

災害復旧費

・ 農地災害復旧事業 (国補助 3か所)	3 8 1 万円
・ 農業施設災害復旧事業 (国補助 4か所)	1, 3 0 3 万円
・ 林業施設災害復旧事業 (町単補助 3か所)	3 5 2 万円
・ 公共土木施設災害復旧事業	4, 1 1 9 万円
(国補助：道路 2か所・河川 1か所、町単工事：11か所)	

(資料4)

令和元年度 神河町普通会計の財政状況の分析

1. 歳入の状況

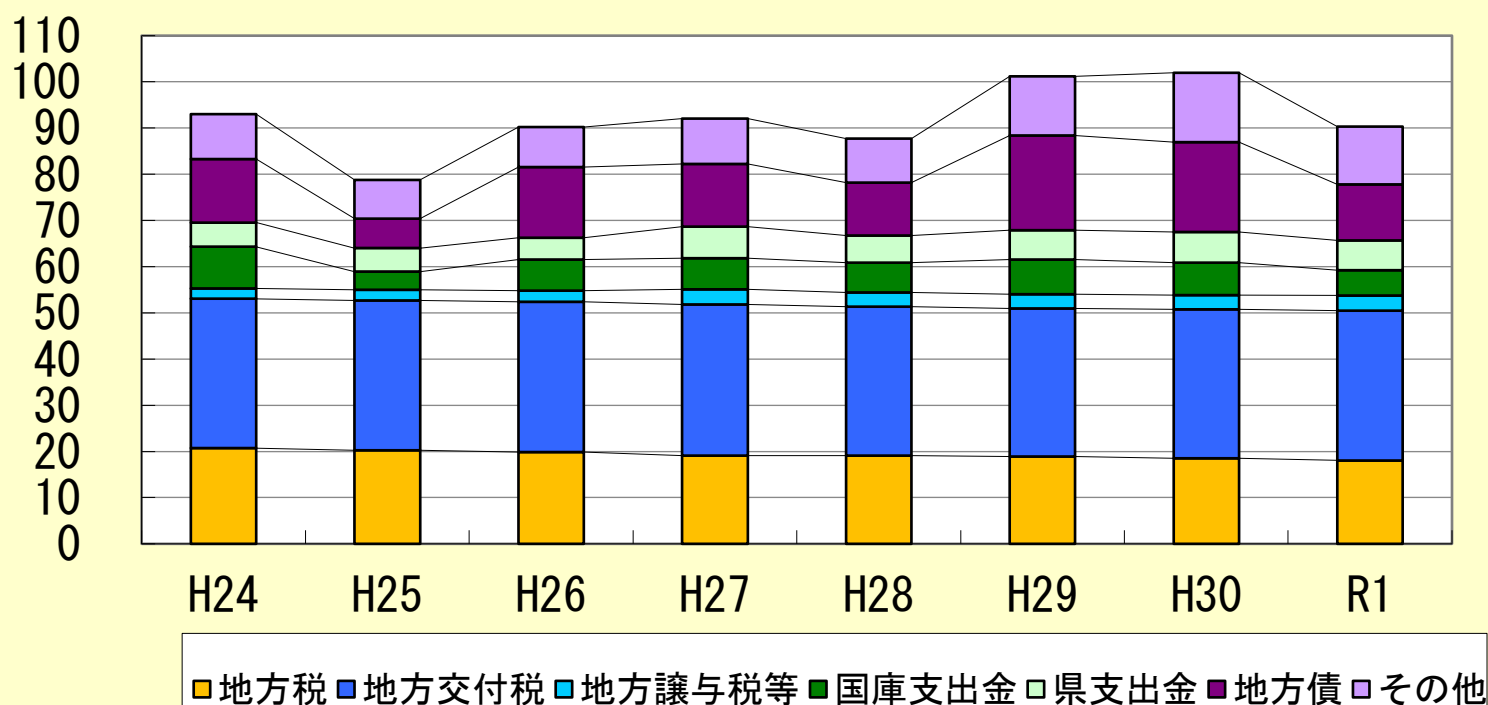
(1) 歳入の推移

(単位：百万円)

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
地方税	2,070	2,027	1,984	1,906	1,911	1,890	1,854	1,808
地方交付税	3,232	3,238	3,260	3,271	3,227	3,203	3,217	3,240
地方譲与税等	226	238	236	331	300	308	313	330
国庫支出金	900	388	669	675	647	756	702	540
県支出金	528	509	480	680	589	635	665	647
地方債	1,377	641	1,527	1,357	1,142	2,046	1,939	1,213
その他	966	839	864	982	952	1,284	1,507	1,253
歳入計	9,299	7,880	9,020	9,202	8,768	10,122	10,197	9,031

項目欄の解説は、「用語の解説」参照してください

(単位：億円)



◆歳入の推移の状況

歳入総額については、投資的事業の増減により変動が著しい。

個々の収入項目をみると、人口減少及び固定資産税(大規模償却資産)の減により地方税収入が年々減少傾向にあり、普通交付税も一本算定に向け5年かけて減額している。借金である地方債への依存度は、合併特例債・過疎債を中心に発行しており、全国的に見て高い水準で推移しています。

今後も、確実に地方税が減少していくなか、R3年の普通交付税の一本算定及びR2年10月の国勢調査の人口による交付税の減少への対応として、更なる総額予算の縮小実行が必要。

◆歳入の主な用語の解説

地方税・・・町民税、固定資産税、軽自動車税など住民のみなさんに納めていただいた税金です。

地方交付税・・・町の財政力に応じて国から交付されたお金です。

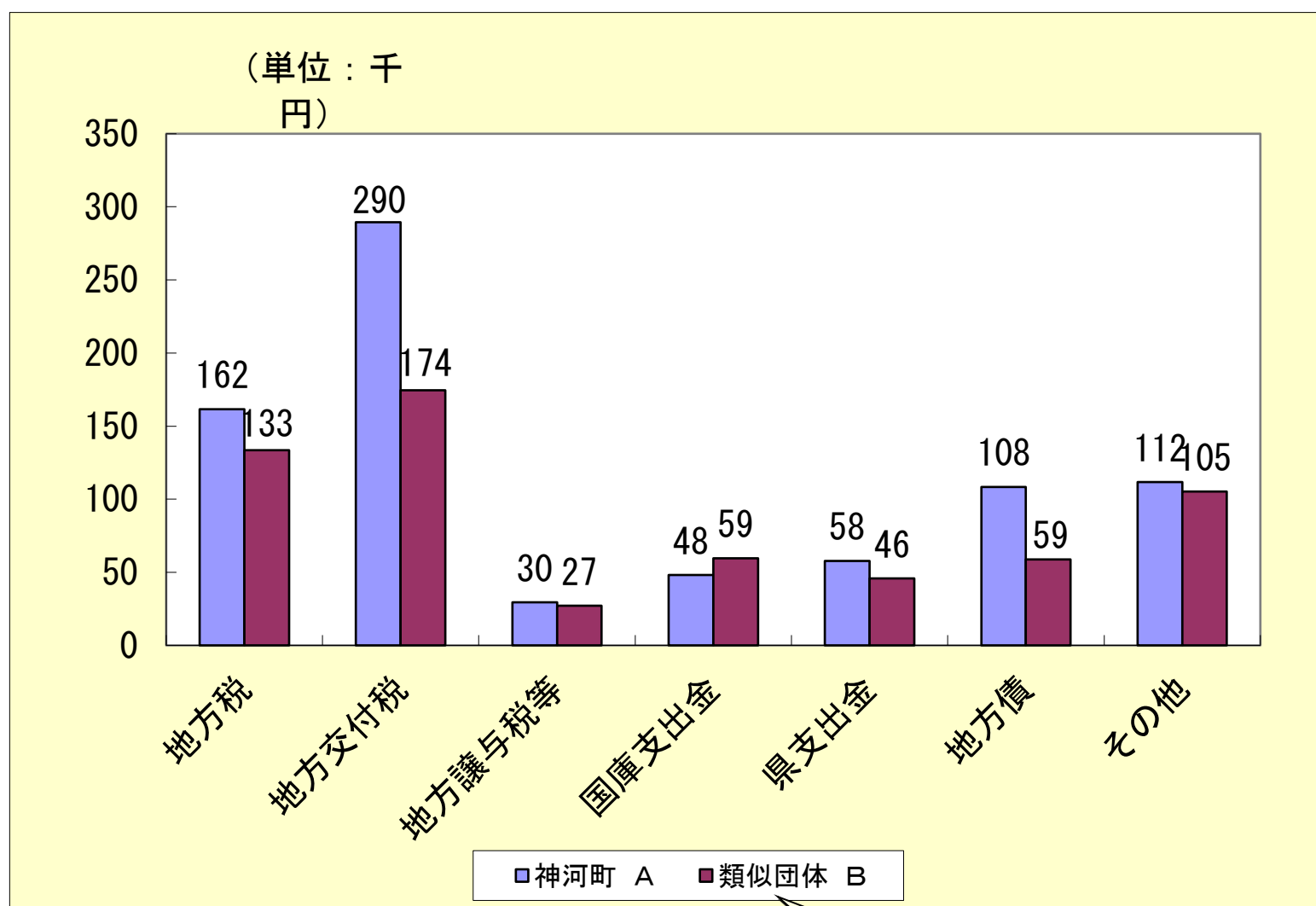
国庫支出金・・・事業に対して国から交付されたお金です。

県支出金・・・事業に対して県から交付されたお金です。

地方債・・・大きな事業をするときに借りたお金です。

繰入金・・・積立金の取崩し金や他の会計から繰り入れたお金です。

(2) 住民1人当たりの歳入の状況 (令和元年度)



類似団体との比較。
なお、類似団体数値はH30年

◆ 神河町の歳入の特徴

地方税は、引き続き、固定資産税(大規模償却資産)の減少により減収。今後も、その影響から年々減少傾向にあるが、類似団体と比較すると多い。地方交付税は、合併算定替の影響により類似団体よりも多くなっています。

地方債は、合併特例債・過疎債などの発行により多くなっています。

その他の収入は、繰入金や諸収入が多額なため類似団体を上回っている状況。

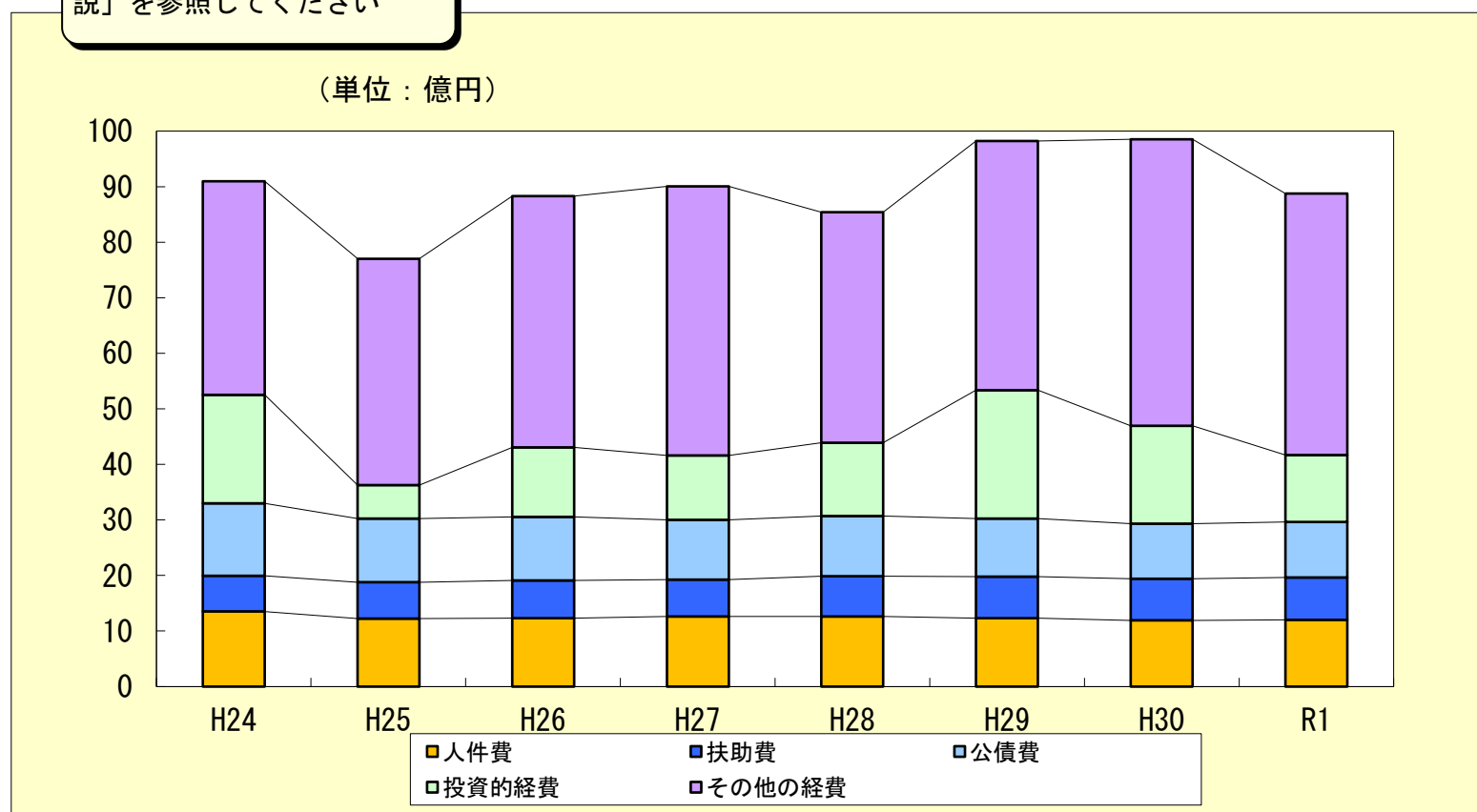
2. 歳出の状況

(1) 歳出の推移 (性質別歳出)

(単位：百万円)

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
義務的経費	3,298	3,022	3,052	3,003	3,074	3,022	2,933	2,963
人件費	1,351	1,228	1,232	1,261	1,266	1,235	1,191	1,203
扶助費	644	650	678	663	722	744	750	761
公債費	1,303	1,144	1,142	1,079	1,086	1,043	992	999
投資的経費	1,954	605	1,251	1,160	1,318	2,315	1,760	1,207
その他の経費	3,846	4,077	4,528	4,845	4,146	4,485	5,159	4,708
物件費	1,096	1,104	1,204	1,401	1,429	1,587	1,610	1,573
補助費等	1,905	1,968	1,870	2,079	1,932	1,974	2,076	2,077
繰出金	431	416	464	473	471	485	495	497
その他	414	589	990	892	314	439	978	561
歳出計	9,098	7,704	8,831	9,008	8,538	9,822	9,852	8,878

項目欄の解説は「用語の解説」を参照してください



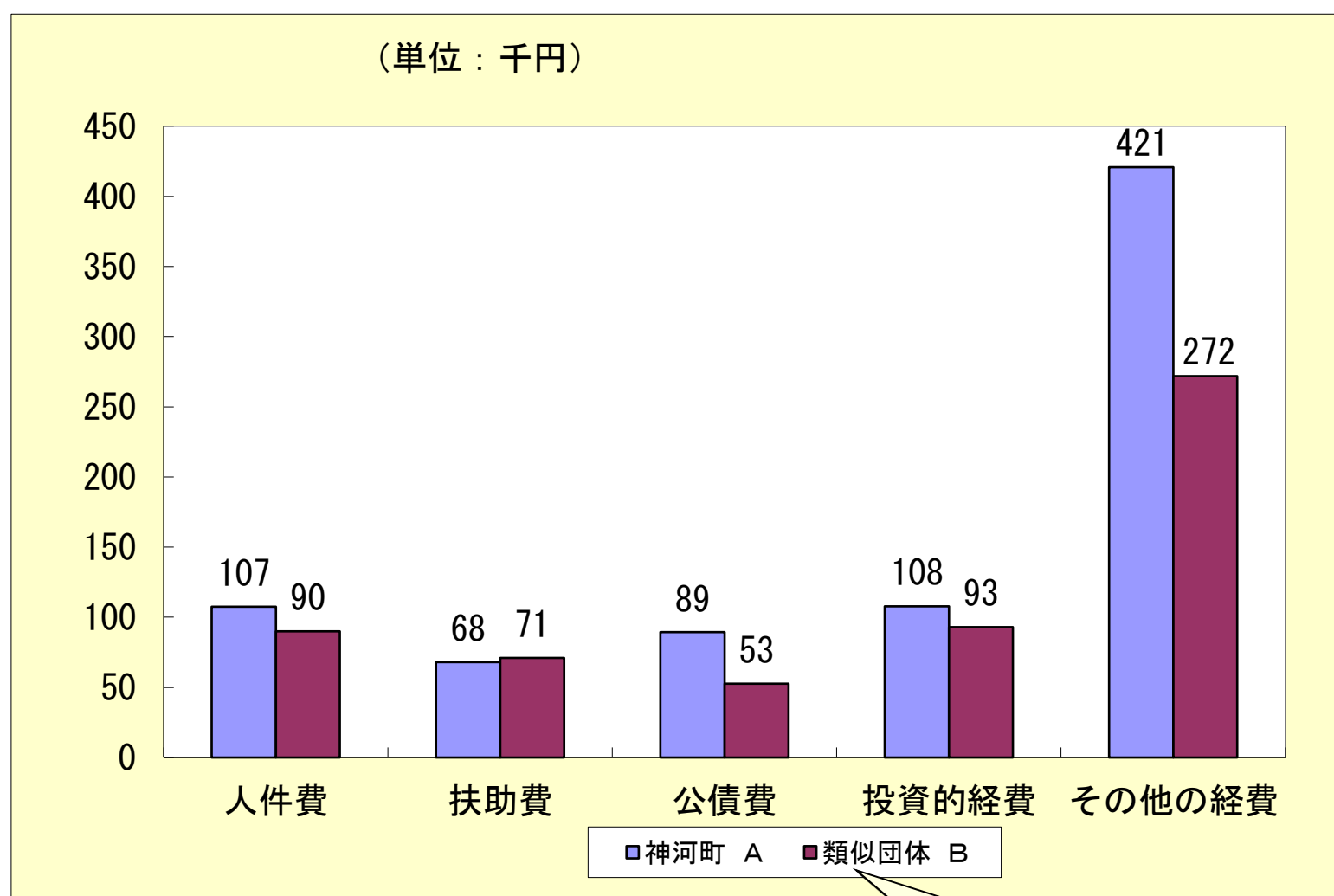
◆歳出の推移の状況

歳出総額も、近年、投資的経費の増減により変動が著しい。全事業費の縮減を図っているが、社会保障費である扶助費や国保など保険・医療に係る特別会計への繰出金が増加している状況となっている。投資的経費は総額予算の縮小の中、減額となった。引き続き、過疎や辺地対策とともに、地域創生に向けた事業を実施する中で、有利な財源を確保していく必要があります。その他の経費では、企業会計への出資金が減額しています。

◆歳出の主な用語の解説

- 人 件 費・・・職員に対して支給される給与、特別職などに対する報酬です。
- 扶 助 費・・・児童福祉費、生活保護費など、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、高齢者、心身障害者等を援助するための経費です。
- 公 債 費・・・地方債の元金と利子の償還金です。
- 投資的経費・・・施設等の将来に残るものに支出される経費です。
- 補助費等・・・団体への補助金や、病院事業や上下水道事業などの公営事業会計への負担金、補助金、出資金として支出された経費です。
- 繰 出 金・・・特別会計、基金へ支出された経費です。

(2) 住民1人当たりの歳出の状況（令和元年度）



類似団体との比較。
なお、類似団体数値はH30年度。
類型 III-2

◆神河町の歳出の特徴

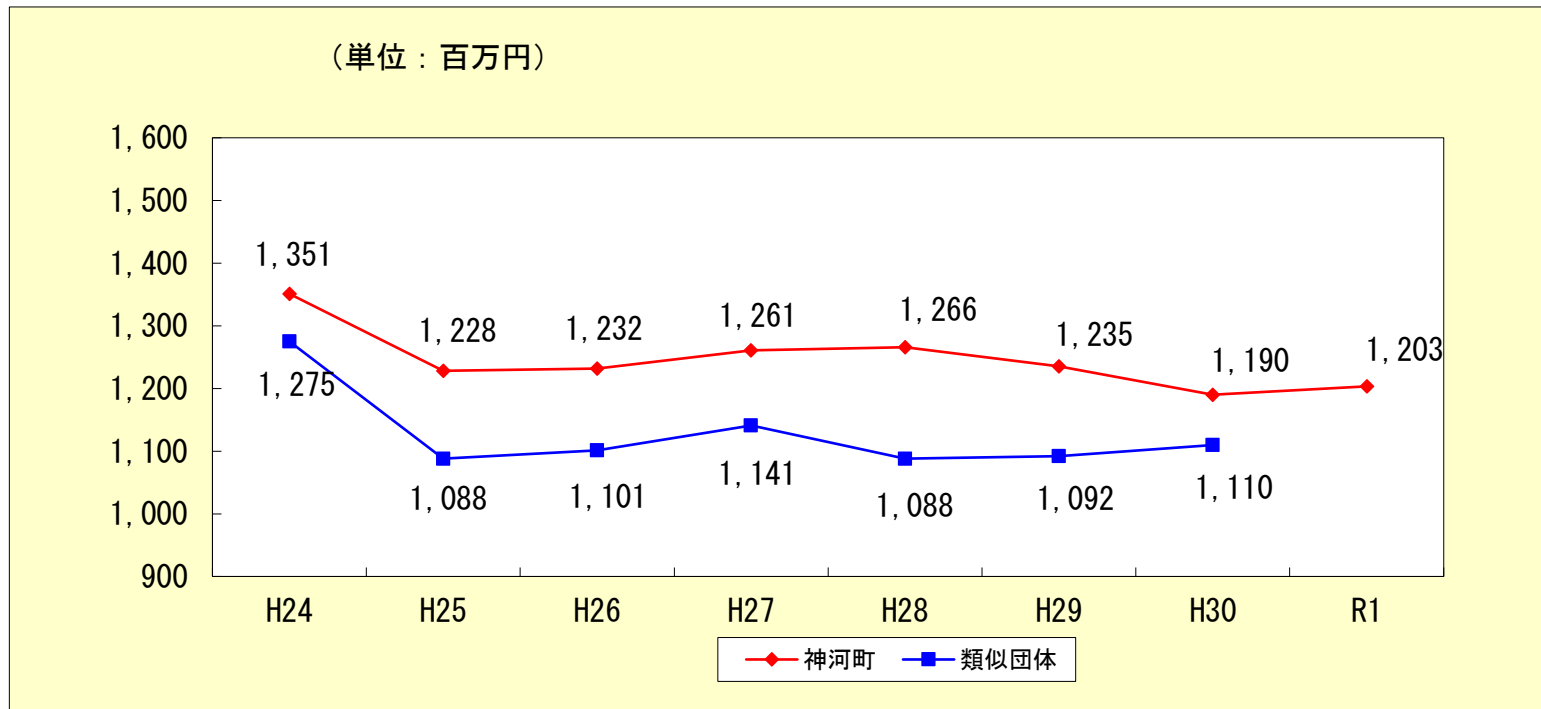
人件費は、定員管理を適切に実行したことにより減額しているが、依然として類似団体よりも多くなっています。

また、公債費も合併特例債や過疎債などの償還が増加しており、類似団体よりも多くなっている。今後も増加していく見込み。

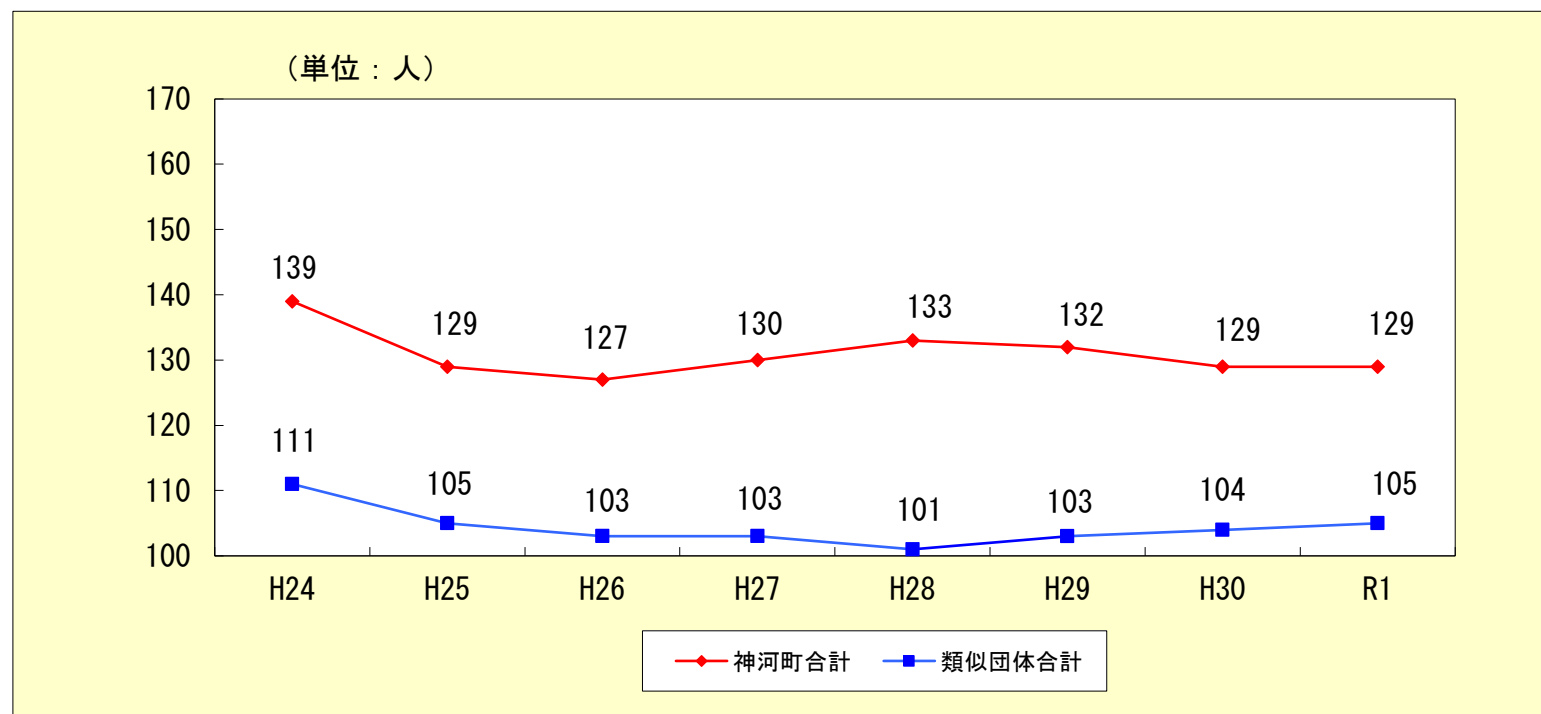
その他の経費が多いのは、企業会計(病院・上下水道)への補助費・出資金、そして医師確保のための神戸大学への寄附金などが多いのが要因と考えられます。

3. 人件費の状況

(1) 人件費の推移



(2) 職員数の推移

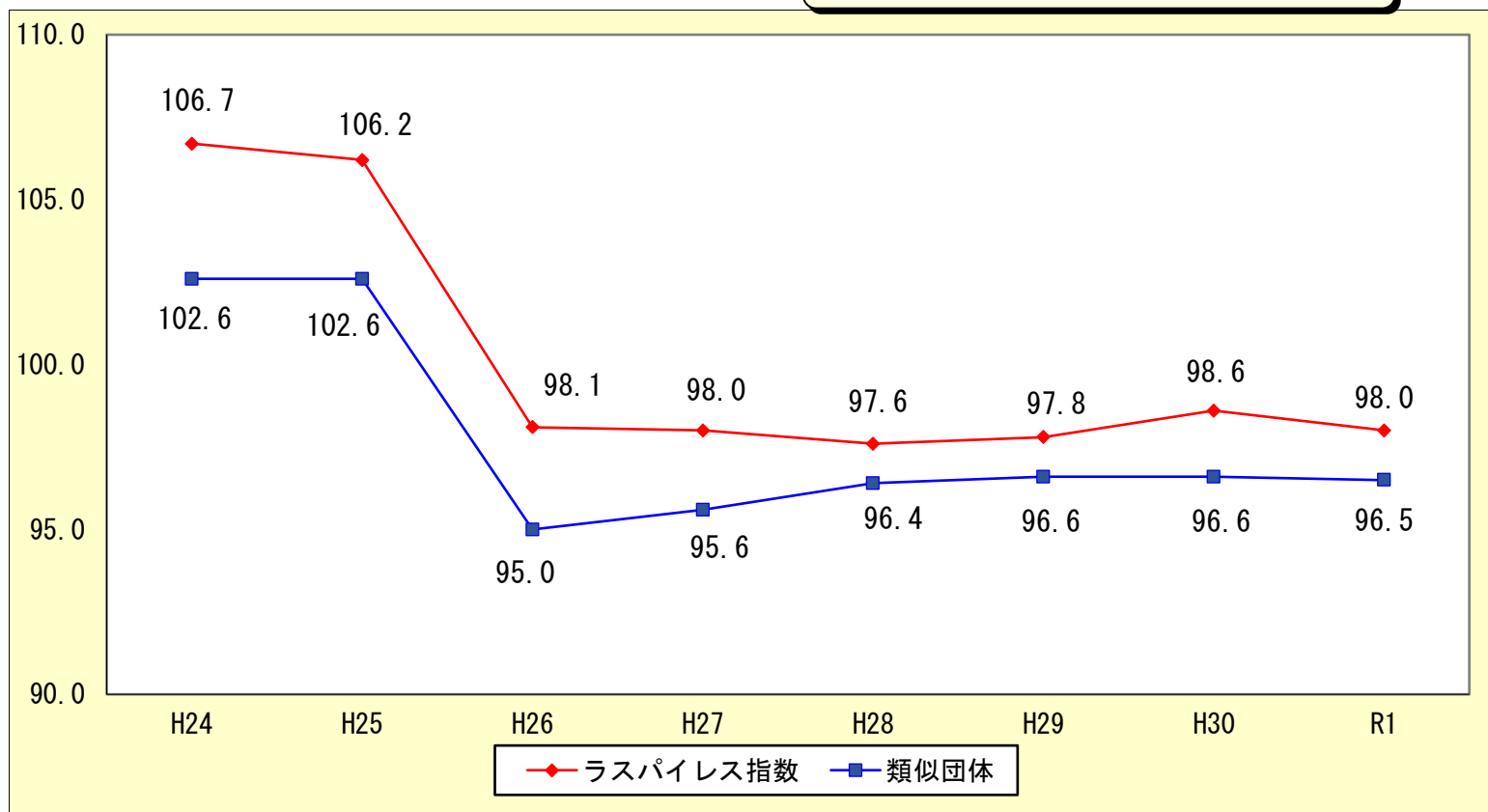


(3) 部門別職員数の状況

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
神河町合計	139	129	127	130	133	132	129	129
税務関係	7	7	7	5	5	5	6	6
民生・衛生関係	23	20	20	20	20	20	19	21
労働・商工関係	6	5	5	5	6	7	7	5
農林関係	16	17	17	17	17	17	16	17
土木関係	10	10	10	12	11	11	12	11
消防関係								
教育関係	38	33	30	31	31	31	31	31
その他	39	37	38	40	43	41	38	38
類似団体合計	111	105	103	103	101	103	104	105

(4) ラスパイレス指数の推移

国家公務員の給与を100とした場合の指数で



◆神河町の人件費の特徴

合併後、膨らんだ人件費・職員数の削減のため、定員適正化計画を策定。それに沿って、人件費の削減とともに、H28年度130の目標に向け取り組み、H26年度で127人となった。今後は、さらにR5年度に120人目標の定員適正化計画に基づき、取り組むこととしている。

また、ラスパイレス指数については、職員の年齢別の構成からすると、高卒の50歳代以上の管理職員が多いことから、比較的高い水準で推移しています。

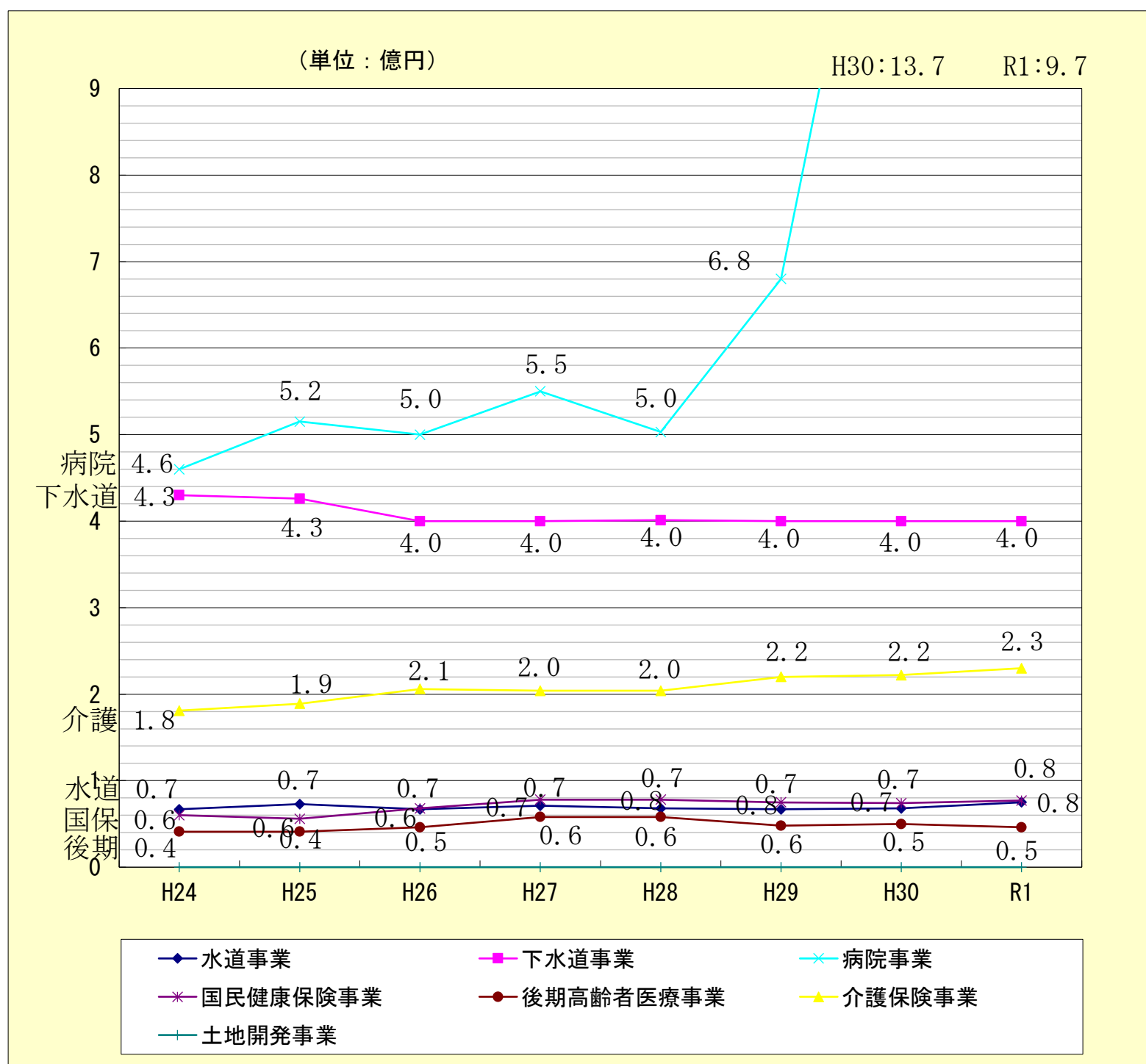
今後も、ラスパイレス指数が100以下になるよう、現状維持を保てるように注視していく必要があります。

4. 繰出金の状況

(1) 企業会計・特別会計への繰出の推移

(単位：百万円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
公営企業会計 計	957	1,014	967	1,021	972	1,147	1,837	1,444
水道事業	67	73	67	71	68	67	68	75
下水道事業	430	426	400	400	401	400	400	400
病院事業	460	515	500	550	503	680	1,369	969
特別会計 計	282	286	320	340	340	343	346	353
国民健康保険事業	60	56	68	78	78	75	74	77
後期高齢者医療事業	41	41	46	58	58	48	50	46
介護保険事業	181	189	206	204	204	220	222	230
土地開発事業	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,239	1,300	1,287	1,361	1,312	1,490	2,183	1,797



◆ 神河町の繰出金の特徴

普通会計から特別・企業会計などへの繰出金は、特に病院事業は北館改築に係る建設改良の最終年度であることから減少していますが、収支の均衡を保つための繰出金が増額となっており、今後は、病院の経営形態の見直しや経営改善による収支計画が重要となってきます。

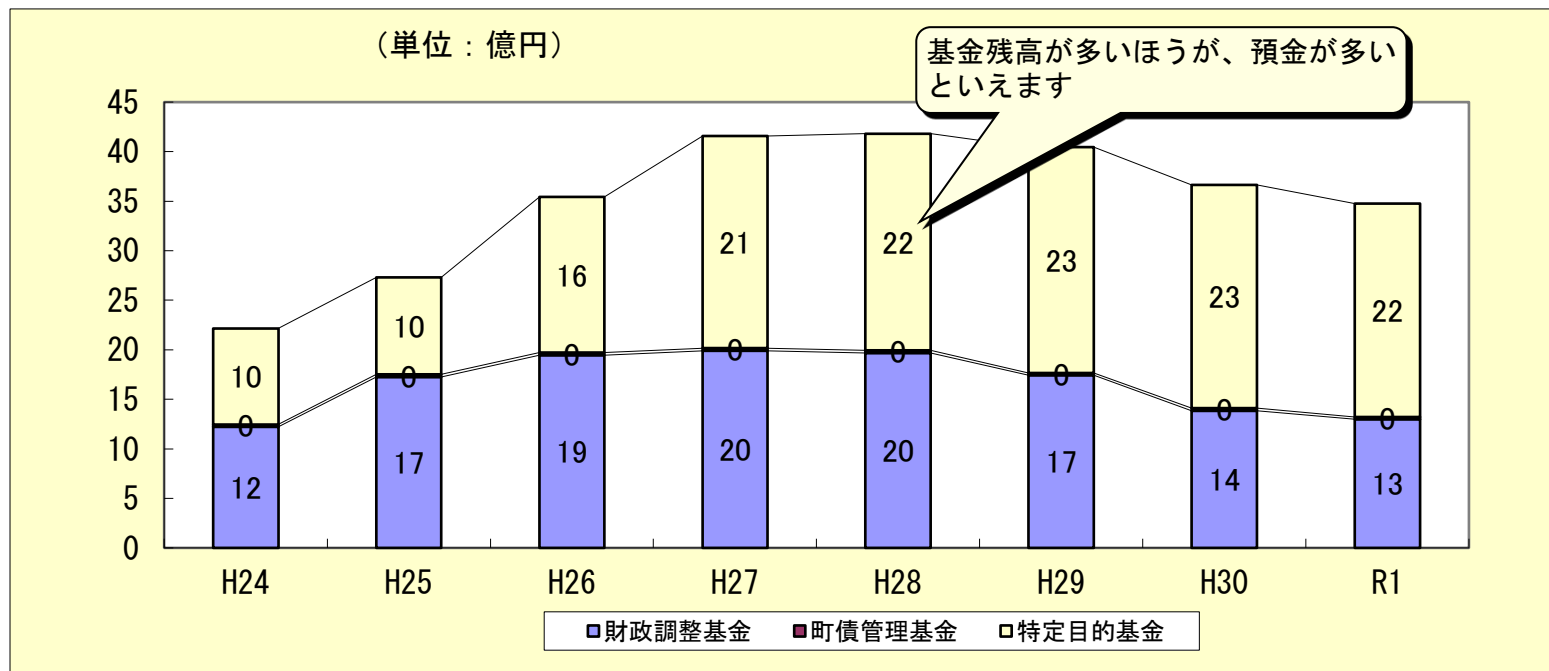
国民健康保険・介護保険は増加傾向、後期高齢者医療は減少傾向となっています。

5. 基金、地方債残高の状況

(1) 基金残高の推移

(単位：百万円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
基金残高	2,216	2,730	3,542	4,160	4,182	4,047	3,663	3,475
財政調整基金	1,222	1,725	1,947	1,989	1,967	1,741	1,383	1,299
一般会計分	1,169	1,669	1,885	1,920	1,893	1,645	1,239	1,132
産廃会計分	53	56	62	69	74	96	144	167
町債管理基金	25	25	25	26	26	26	26	22
特定目的基金	969	980	1,570	2,145	2,189	2,280	2,254	2,154



◆基金の用語解説

財政調整基金(一般・産廃)

・・・災害復旧、地方債の繰上償還、財源に不足が生じたときの財源として積立てた基金

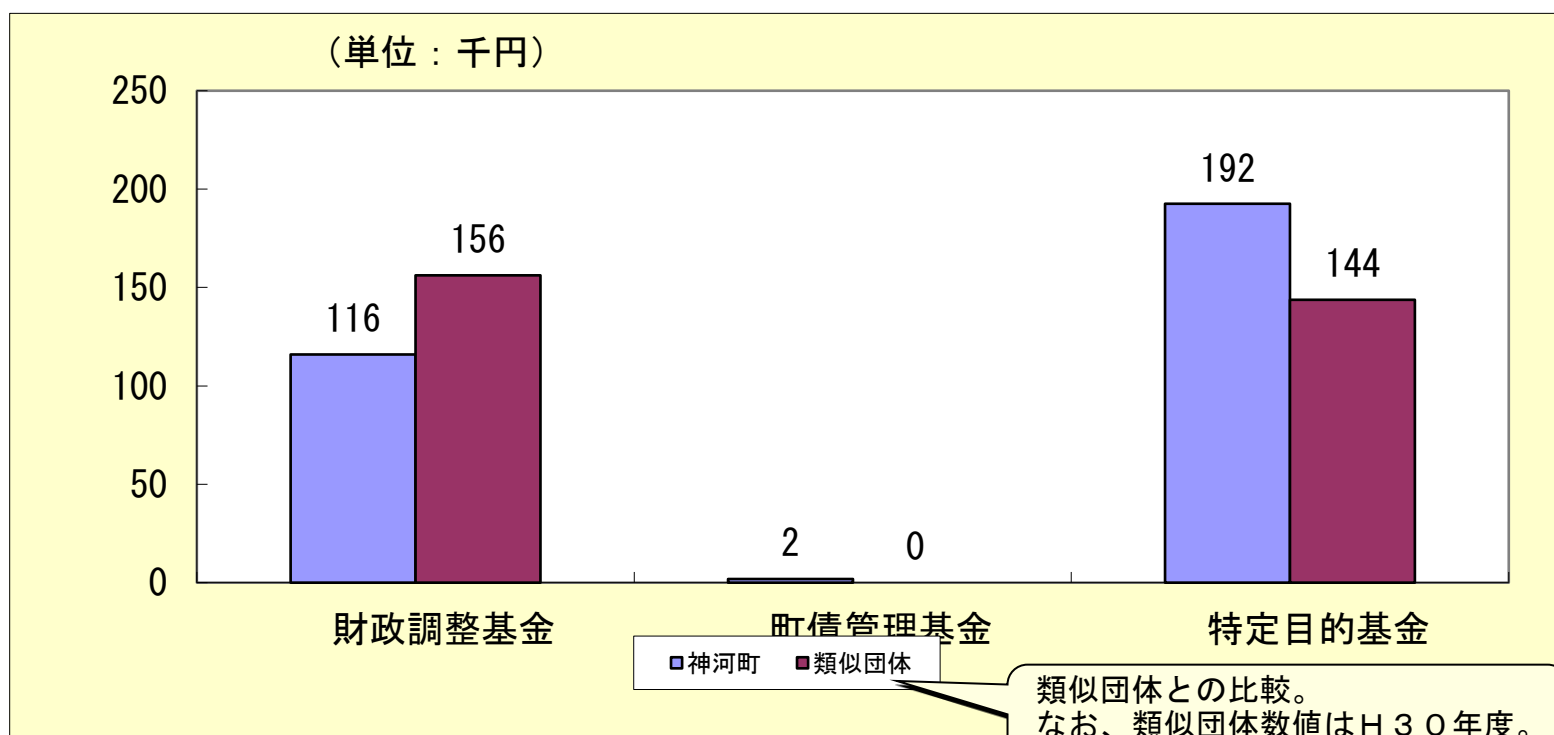
町債管理基金

・・・町財政の健全な運営のための財源として積立てた基金

特定目的基金(福祉基金、環境保全基金、大河内水力発電所基金・ふるさと資源保全基金・集落営農振興基金・公共施設維持管理基金・神河ふるさとづくり応援基金・CATVネットワーク維持基金・寺前地区振興基金・長谷地区振興基金・まちづくり基金・森林環境譲与税基金)

・・・特定の目的のために積立てた基金

(2) 住民1人当たりの基金残高の状況 (類似団体との比較)



◆神河町の基金の特徴

財政調整基金は、人口減少対策・地域創生などの財源充当のため残高が減額しています。

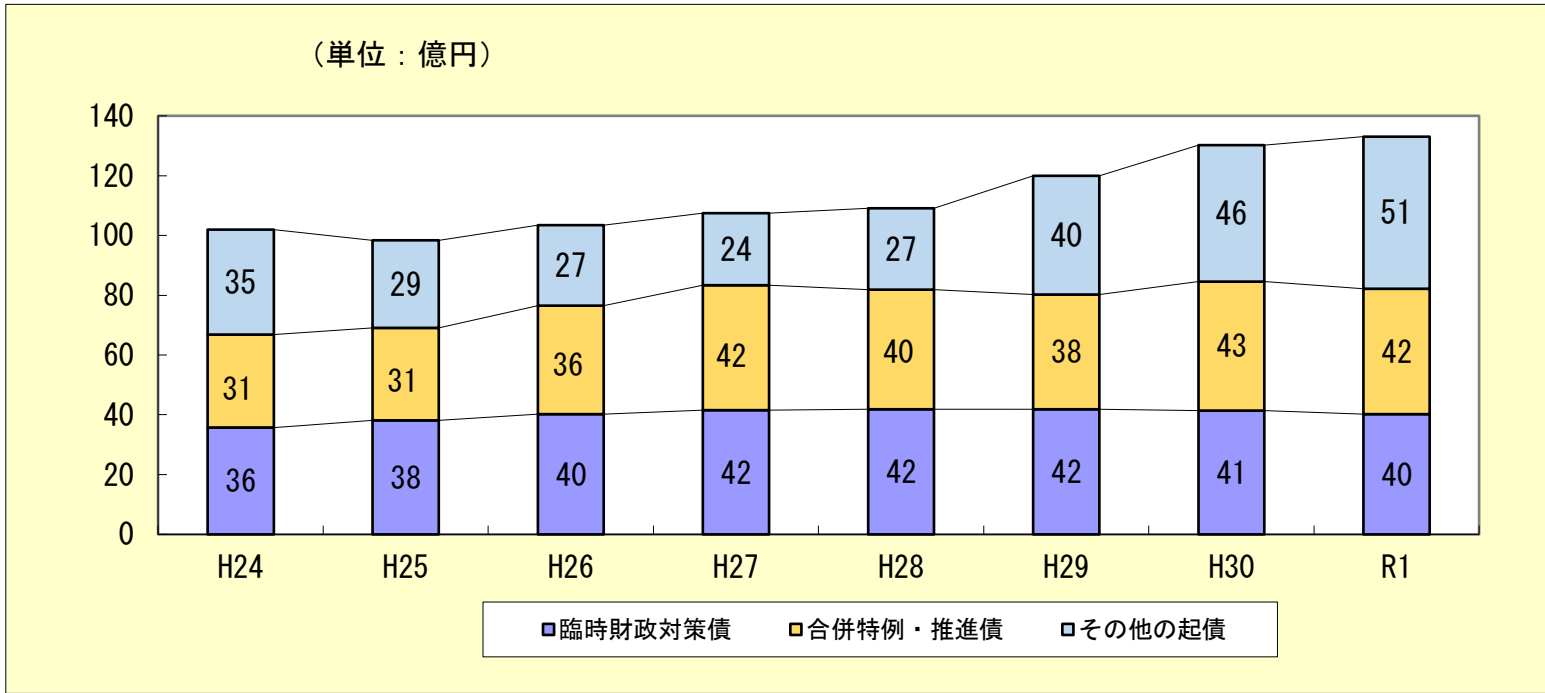
類似団体(財政調整と町債管理の計156,181千円)と比べても少なくなっています。

特定目的基金は、まちづくり基金(合併造成基金)等の積立があるため、類似団体より多くなっています。

(3) 地方債残高の推移

(単位：百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
臨時財政対策債	3,570	3,818	4,019	4,155	4,186	4,180	4,138	4,022
合併特例・推進債	3,114	3,085	3,637	4,178	4,000	3,847	4,320	4,201
その他の起債	3,511	2,931	2,693	2,413	2,719	3,971	4,565	5,083
地方債残高	10,195	9,834	10,349	10,746	10,905	11,998	13,023	13,306

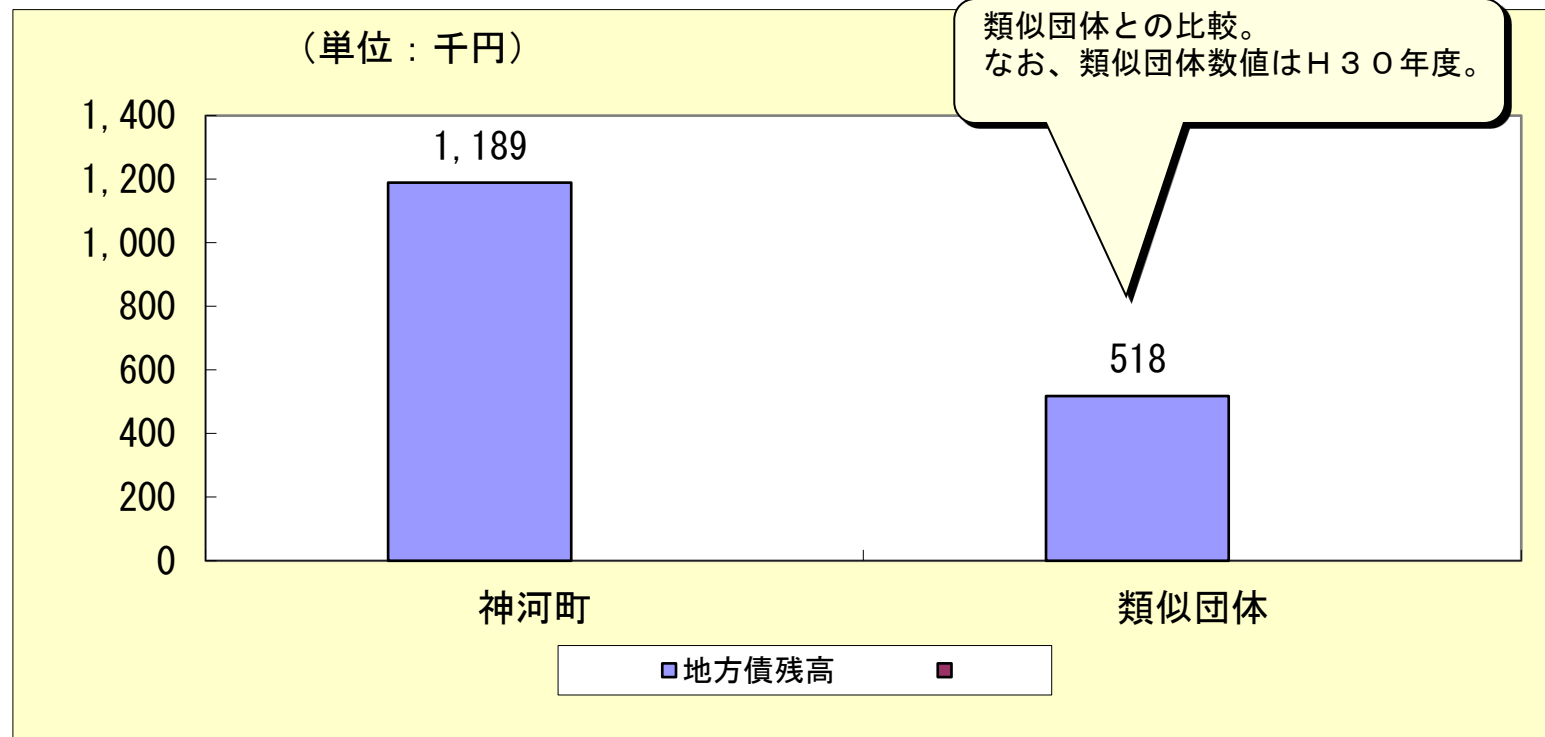


◆地方債とは。

公共施設の建設など、一時的にたくさんのお金が必要な場合に発行する債券で、将来返済（償還）しなければなりません。

なお、返済（償還）時に一部、地方交付税で措置されるものもあり、交付税で措置されないものについては、町が自らの財源（町税等）で返済することになります。

(4) 1人当たりの地方債残高の状況（類似団体との比較）



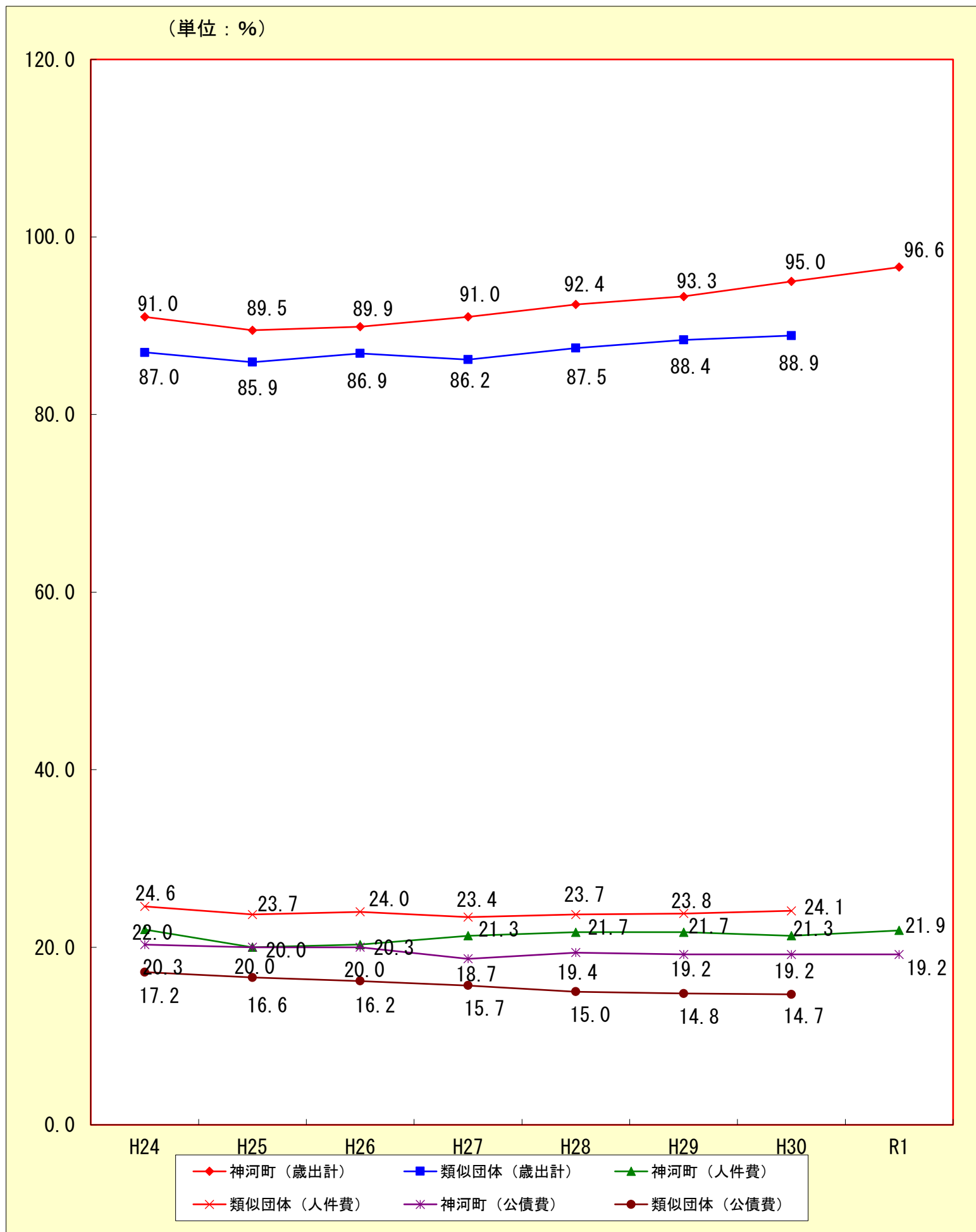
◆神河町の地方債残高の特徴

類似団体に比較して地方債残高は多くなっていますが、合併後は合併特例債を基本に交付税措置のある優位な起債を発行しながら建設事業を行ってきました。また、繰上償還も実施し、実質公債費比率の改善とともに残高の縮減を図り、計画のとおり改善が進んできたところです。

しかし、平成29年度から過疎地域指定での過疎債の発行により、残高が増加している状況。

6. 各財政指標の状況

(1) 経常収支比率の推移



◆ 経常収支比率とは。

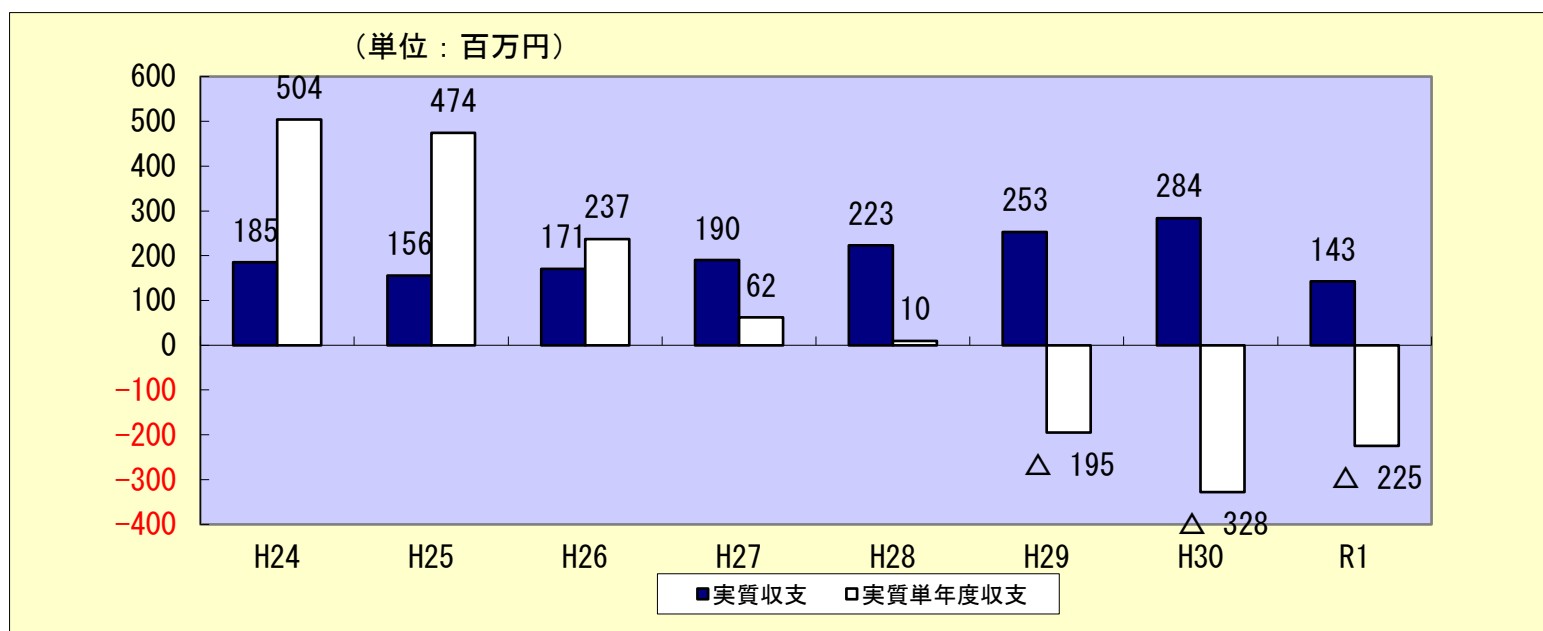
人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合。

財政の弾力性を表し、この値が低いほど弾力性があります。

◆ 神河町の経常収支比率の特徴

経常一般財源の歳出は、義務的経費(人件費・公債費・扶助費)及び物件費、繰出金が増加。歳入も普通交付税が増加したため増加。歳出の増加が大きい結果、比率は昨年度より上昇。今後も町税、普通交付税の減少が予測される中、高い水準で推移していくものと思われる。

(2) 実質収支、実質単年度収支の推移



◆実質収支とは。

歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

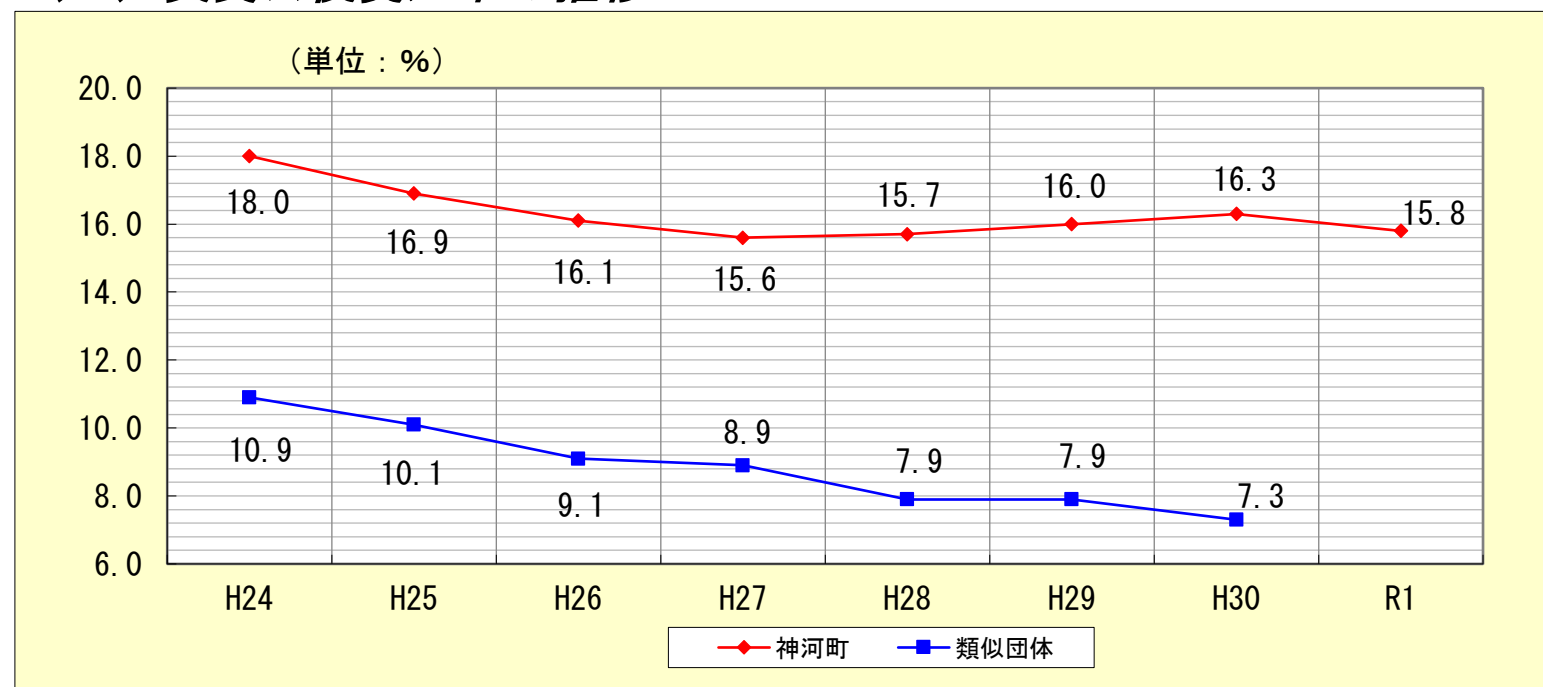
◆実質単年度収支とは。

今年度と前年度の実質収支の差に実質的な黒字要素（基金の積立等）および赤字要素（基金の取崩）を除外した実質的な単年度の収支です。

◆神河町の実質収支と実質単年度収支の特徴

実質収支は毎年度黒字。しかしながら、実質単年度収支は平成29年度から3年連続で赤字となりました。これは財政調整基金の取崩が積立より多額であることが要因となっています。

(3) 実質公債費比率の推移



◆実質公債費比率とは。

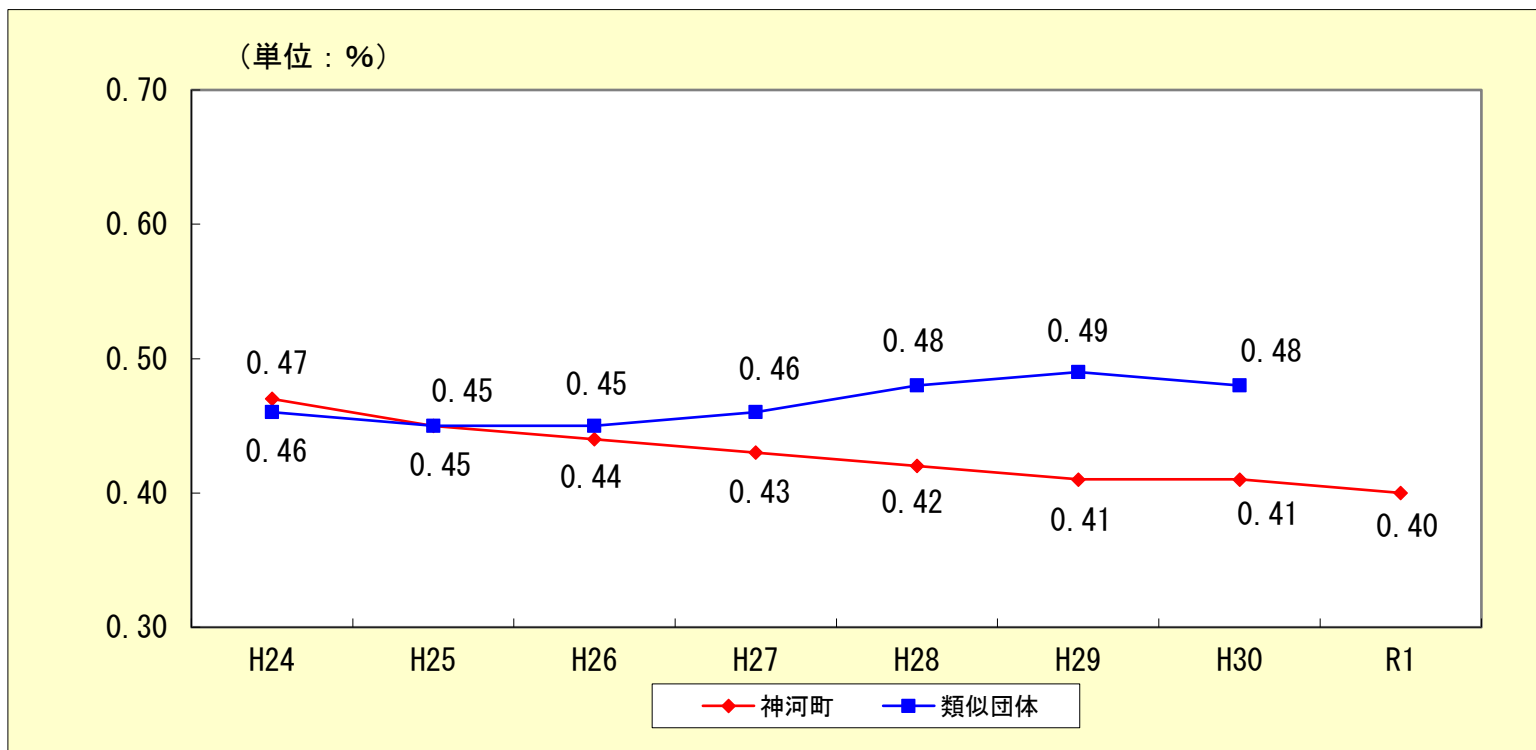
公債費（普通会計債・公営企業債・一部事務組合債の神河町負担分の返済額）から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値を標準財政規模から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値で割った数値の過去3か年の平均値です。

35%を超えると財政再建団体、25%を超えると早期健全化団体、18%を超えると地方債許可団体となり、公債費負担適正計画の策定が必要になります。

◆神河町の実質公債費比率の特徴

合併による旧両町の起債残高の元金償還が多額なため類似団体より高い水準であったことから、同比率を下げるために「公債費負担適正化計画」に基づく繰上償還の実施などの取り組みを着実に進め、H26年度指標であるH25決算で16.9%となり、計画のとおり18%未満を達成した。しかしながら、現在、合併特例債や過疎債など優位な起債発行に努めているが、H29は16.0%、H30は16.3%となり徐々に上昇してきた。R1は15.8%で一時的に減少しているが、今後も18%を越えないようコントロールしていく必要がある。

(4) 財政力指数の推移



◆財政力指数とは。

普通交付税算定による基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年間の平均値をいいます。この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財政に余裕があるとされています。

◆神河町の財政力指数の特徴

町税のうち、固定資産税の償却資産（水力発電所）の減少が要因となり、指数は年々低くなっています。今後も確実に下がっていきます。

特別・企業会計の説明

特別会計

○介護療育支援事業特別会計

平成12年4月に神崎郡（現在は姫路市香寺町・神河町・市川町・福崎町）で共同設置した「ケアステーションかんざき」の管理運営、そして各町の機能回復訓練事業、各種の介護支援事業と障害を持つ子どもの療育(リハビリ・保育)事業などを行っています。

○国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の運営を行っています。

○後期高齢者医療事業特別会計

平成20年4月1日から開始の後期高齢者医療事業は県下41市町で構成する兵庫県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり実施するもので、町は住民申請等の窓口事務や保険料の徴収事務を行います。この会計は法律に基づき設置するもので保険料を徴収し、広域連合へ納付することを主とした会計です。

○介護保険事業特別会計

介護保険の運営を行っています。

○土地開発事業特別会計

企業団地及び住宅用地の造成、分譲販売を行っています。

○訪問看護事業特別会計

神崎郡、朝来市生野町及び姫路市香寺町の区域を事業対象地域として看護・リハビリサービスの提供とともに医療保険事業と居宅介護支援事業、訪問看護事業を行っています。

○産業廃棄物処理事業特別会計

神河町鍛冶字ニガ竹の建設残土砂等処分地の管理運営を行っています。

○寺前地区振興基金特別会計

寺前地区振興のための基金の管理を行っています。

○長谷地区振興基金特別会計

長谷地区振興のための基金の管理を行っています。

企業会計

○水道事業会計

上水道施設の管理運営を行っています。

○下水道事業会計

下水道施設の管理運営を行っています。(合併処理浄化槽を除く)

○公立神崎総合病院事業会計

公立神崎総合病院の管理運営を行っています。

用語の説明

歳入（目的別）

- 歳入 一年間のすべての収入のこと
- 町税 みなさんが町に納める税金
- 地方譲与税、交付金 国、県が徴収したそれぞれの税金から人口割合などに応じて交付されるお金
- 地方交付税 国税のうち所得税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合の額で、各地方公共団体が等しく事業を行うことができるよう、それぞれの団体の規模や財政需要の状況に応じて国より交付されるお金
- 分担金及び負担金 特定の目的・事業のために受益者が負担するお金
- 使用料及び手数料 みなさんが町の施設を使用したり、証明書の交付などで支払われるお金
- 国庫支出金 特定の目的・事業のために、国から交付されるお金
- 県支出金 特定の目的・事業のために、県から交付されるお金
- 財産収入 町の持つ財産を運用したり、売ったりして生じるお金
- 寄附金 一般的な寄附行為による収入
- 繰入金 特別会計からの繰り入れや各基金の取り崩しなどにより収入するお金
- 繰越金 前年度の決算において生じた剰余金
- 諸収入 上記の収入科目に含まれない、その他の収入
- 町債 町の借金のこと。大きな事業を行うために、国・県や金融機関から借り入れるお金

歳出（目的別）

- 議会費 議会の運営に使うお金
- 総務費 主に内部管理、税務・戸籍・選挙・企画的事業やCATVの管理運営などに使うお金
- 民生費 児童・老人・障害者・医療・年金など町民のみなさんの福祉に使うお金
- 衛生費 健康づくり対策事業、病院・水道・下水道会計への補助、ごみ・し尿処理対策などに使うお金
- 農林水産業費 農業・林業の振興、土地改良、地籍調査などに使うお金
- 商工費 商工・観光業の振興に使うお金
- 土木費 道路の新設改良や維持補修、河川の改修、町営住宅の維持管理などに使うお金
- 消防費 みなさんの安全を守る消防・防災活動などに使うお金
- 教育費 学校教育（小・中・幼）、公民館事業、社会教育・体育事業、学校給食などに使うお金
- 公債費 町の借金を返済するのに使うお金
- 諸支出金 上記の支出科目に含まれない、その他の支出
- 災害復旧費 災害によって生じた被害の復旧に使うお金

歳出（性質別）

- 歳出 一年間のすべての支出のこと
- 人件費 議員・各種委員・特別職の報酬や一般職員の給料や共済費などとして支払うお金
- 物件費 行政に係る一般的事務処理や管理運営などに使うお金
(臨時職員の賃金、消耗品費、光熱水費、修繕料、委託料、使用料、備品購入費など)
- 維持補修費 道路や学校のほか町の施設を保全し維持するための補修費として支払うお金
- 扶助費 児童や老人・障害のある人などへの援助費等の福祉のために使うお金
- 補助費等 各種団体や広域事務組合・企業会計への補助金や交付金、保険料、会費や謝礼などとして支払うお金
- 公債費 町の借金の返済のためのお金
- 投資及び出資金貸付金 財団法人設立などへの出資や貸付に使うお金
- 積立金 財政運営を計画的にするため、また財源の余裕がある場合に特定の目的のため基金に積み立てるお金
- 繰出金 国民健康保険などの特別会計を運営するために繰り出しするお金
- 普通建設事業費 道路や学校などの建設事業に使うお金
- 災害復旧費 災害によって生じた被害の復旧に使うお金

基金の説明

- 財政調整基金（一般）** 災害復旧、地方債の繰上償還、緊急に実施することが必要となった事業の経費やその他財源に不足を生じたときの財源にするために積み立てた基金
- 財政調整基金（産廃）** 建設残土砂等処分地（神河町鍛冶字ニガ竹）の運営管理を円滑に行うために積み立てた基金
- 町債管理基金** 町債の償還及び町財政の健全な運営のための財源として積み立てた基金
- 福祉基金** 健やかで優しい地域社会の実現の財源として積み立てた基金
- 環境保全基金** 環境の保全に関する町民の意識の高揚及び活動の促進のための財源として積み立てた基金
- 大河内水力発電所対策基金**
大河内水力発電所対策を円滑に行うために積み立てた基金
- ふるさと資源保全基金** 土地改良施設等の機能強化を図るための整備に対する支援及び地域住民の集落共同活動の参画強化を推進するための財源として積み立てた基金
- 集落営農振興基金** 神河町神崎地域の集落営農の健全な発展のための財源として積み立てた基金
- 公共施設維持管理基金** 公共施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- 神河ふるさとづくり応援基金**
ハートがふれあう住民自治のまちとして更なる発展を遂げるために寄付金を募り、この財源を積み立てて各種事業を実施し、寄付者の思いを具体化することによって、多くの人々の参加による活力あふれるふるさとづくりを推進するための基金
- ケーブルテレビネットワーク維持基金**
ケーブルテレビネットワーク施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- まちづくり基金** 合併特例債を活用した合併造成基金として、町民の連帯強化及び均衡ある地域振興を図るために積み立てた基金
- 森林環境譲与税基金** 適切な間伐による森林整備、人材の確保育成、木材利用の促進・普及など森林振興の財源として積み立てた基金
- 寺前地区振興基金** 神河町寺前地区（新野・野村・比延・寺前・鍛冶・大河・上岩・高朝田・宮野・南小田・上小田）の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 長谷地区振興基金** 神河町長谷地区（川上・長谷・栗・澗）の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 土地開発基金** 事業の円滑な実施のために公共用地を先行取得するための財源として積み立てた基金